

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第58期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 澄也

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 山上博資

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 山上博資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	267,707	273,099	317,335	293,490	290,678
経常利益	(百万円)	31,785	33,607	31,479	25,352	24,724
当期純利益	(百万円)	14,442	14,805	16,675	11,324	13,248
純資産額	(百万円)	220,700	261,205	266,003	226,965	248,922
総資産額	(百万円)	328,618	354,539	384,568	361,901	389,891
1株当たり純資産額	(円)	1,264.65	1,356.68	1,376.41	1,195.60	1,300.21
1株当たり当期純利益	(円)	81.67	84.93	95.93	65.75	77.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	67.2	66.6	61.7	56.8	57.4
自己資本利益率	(%)	6.9	6.5	7.0	5.1	6.2
株価収益率	(倍)	34.6	35.4	32.2	26.7	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,919	25,724	25,177	37,559	39,535
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,142	24,939	34,408	25,029	19,970
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,959	2,073	14,486	3,208	2,743
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	71,299	70,999	74,894	62,665	83,190
従業員数	(人)	14,584	15,429	15,822	17,361	16,876

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平成19年3月期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日）を適用しています。

5 平成20年3月期から、国内の連結子会社37社の決算期を、12月31日から3月31日に変更しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	162,423	161,656	167,390	170,893	166,006
経常利益	(百万円)	14,636	14,736	12,739	9,962	11,752
当期純利益 または当期純損失()	(百万円)	7,401	8,250	8,166	1,434	2,214
資本金	(百万円)	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117
発行済株式総数	(株)	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218
純資産額	(百万円)	160,599	165,166	159,558	152,716	153,963
総資産額	(百万円)	221,897	230,990	243,179	256,340	263,351
1株当たり純資産額	(円)	920.10	947.34	924.38	884.77	892.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	16.00 (7.50)	18.00 (7.50)	20.00 (7.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	41.43	47.32	46.92	8.31	12.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.4	71.5	65.6	59.6	58.5
自己資本利益率	(%)	4.7	5.1	5.0	0.9	1.4
株価収益率	(倍)	68.2	63.6	65.9		196.5
配当性向	(%)	38.6	38.0	42.6		155.9
従業員数	(人)	2,472	2,463	2,413	2,442	2,872

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期から第56期、第58期は潜在株式が存在しないため、第57期は潜在株式が存在しないため及び当期純損失が発生しているため、記載していません。
4 第54期の1株当たり配当額16円は、特別配当1円を含んでいます。
5 第55期の1株当たり配当額18円は、特別配当3円を含んでいます。
6 第56期の1株当たり配当額20円は、特別配当5円を含んでいます。
7 第55期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しています。

2 【沿革】

ヤクルトの事業は、昭和10年福岡市において「代田保護菌研究所」の名称で発足し、その後、「ヤクルト」の商標のもとで各地の独立した企業体によって事業が展開されました。

このような状況のなか、各地の独立した企業体から、事業方針の統一を図るためにも中心となる機関を望む声が高まり、ヤクルト企業全体を指導・統括する組織として、昭和30年4月、株式会社ヤクルト本社が設立されました。

<実質上の存続会社について>

当社(昭和24年1月29日設立)は、昭和47年2月1日を合併期日として、東京都中央区日本橋本町3丁目6番地所在の株式会社ヤクルト本社(旧株式会社ヤクルト本社、昭和30年4月9日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧株式会社ヤクルト本社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しています。

昭和30年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目4番地に資本金200万円をもって、株式会社ヤクルト本社を設立。

同 30年4月 研究所(後に中央研究所京都分室と名称を変更)を設置。

同 31年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目6番地に本店移転。

同 36年12月 東京都中央区日本橋本町3丁目6番地に本店移転。

同 39年3月 ヤクルトグループ初の海外事業所として、台湾ヤクルト株式会社(平成15年7月に同社株式の15%、平成17年1月に5%、平成18年3月に5%を取得し、現在の持株比率は25%、現持分法適用会社)が営業を開始。

同 42年3月 国立研究所(後に中央研究所と名称を変更)を設置。

同 44年1月 株式会社サンケイアトムズ(現株式会社ヤクルト球団、連結子会社)の株式を取得し、プロ野球興行事業に参入。

同 44年1月 日本クロレラ株式会社(現連結子会社)の株式を取得し、クロレラの製造を開始。

同 44年4月 北海道、東北、中部、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の9支店を設置。(後に新設・統廃合を行い、現在は北海道、東北、関東、東京、中部神奈川、東海、近畿、中四国、九州の9支店)

同 45年2月 各地のヤクルト製造会社の合理化・統廃合に伴い、当社初の製造部門として藤沢工場を設置。

同 46年2月 化粧品の本格販売を開始。

同 47年2月 東京都千代田区の株式会社ヤクルト本社と合併。

同 47年9月 東京都港区東新橋1丁目1番19号に本店移転。

同 50年1月 医薬品の本格販売を開始。

同 53年8月 シンガポールヤクルト株式会社(平成15年5月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化、現連結子会社)を設立。

同 55年1月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。

同 56年7月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。

同 59年12月 ヤクルト薬品工業株式会社を吸収合併し、医薬品の開発・製造を開始。

同 61年2月 東日本における製造・物流の拠点として、富士裾野工場を設置。

同 62年7月 富士裾野医薬品工場を設置。

平成2年2月 インドネシアヤクルト株式会社(平成13年12月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化、現連結子会社)を設立。

同 4年6月 オーストラリアヤクルト株式会社(海外事業所初の全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 8年3月 欧州各事業所(オランダヤクルト販売株式会社、ベルギーヤクルト販売株式会社、イギリスヤクルト販売株式会社、ドイツヤクルト販売株式会社、各社とも現連結子会社)を統括するヨーロッパヤクルト株式会社(全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 16年3月 グループダノン(フランス)と戦略提携契約を締結。

同 17年4月 1単元の株式の数を1,000株から100株に変更。

同 17年4月 ベルギーに研究拠点を設置。

同 17年4月 中国でのヤクルト事業を統括する中国ヤクルト株式会社を設立。

同 17年10月 グループダノンとの初の合併会社(出資比率50:50)としてインドヤクルト・ダノン株式会社を設立。

同 22年4月 平成21年4月から組織の統合・再編を実施し、北海道、東日本、首都圏、中日本、西日本の5支店体制に変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社77社、関連会社15社およびその他の関係会社1社で構成されています。
主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

〔飲料および食品製造販売事業〕

乳製品： 当社が製造し、全国に所在するヤクルト販売会社120社(株)ヤクルト東海の子会社5社、(株)ヤクルト北陸の子会社1社、(株)ヤクルト山陽の子会社2社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売(株)他22社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社(持分法非適用)以下同じ)へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他5社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である(株)ヤクルトアセットマネジメントから工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料： 当社が商品を仕入れ、全国に所在する120社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品： 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)他1社が製造し、当社を經由して全国に所在する120社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸送事業： 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業： 海外においては、メキシコヤクルト(株)他25社(連結子会社)のほか、非連結子会社4社および関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等： 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を經由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

〔医薬品製造販売事業〕

医薬品： 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

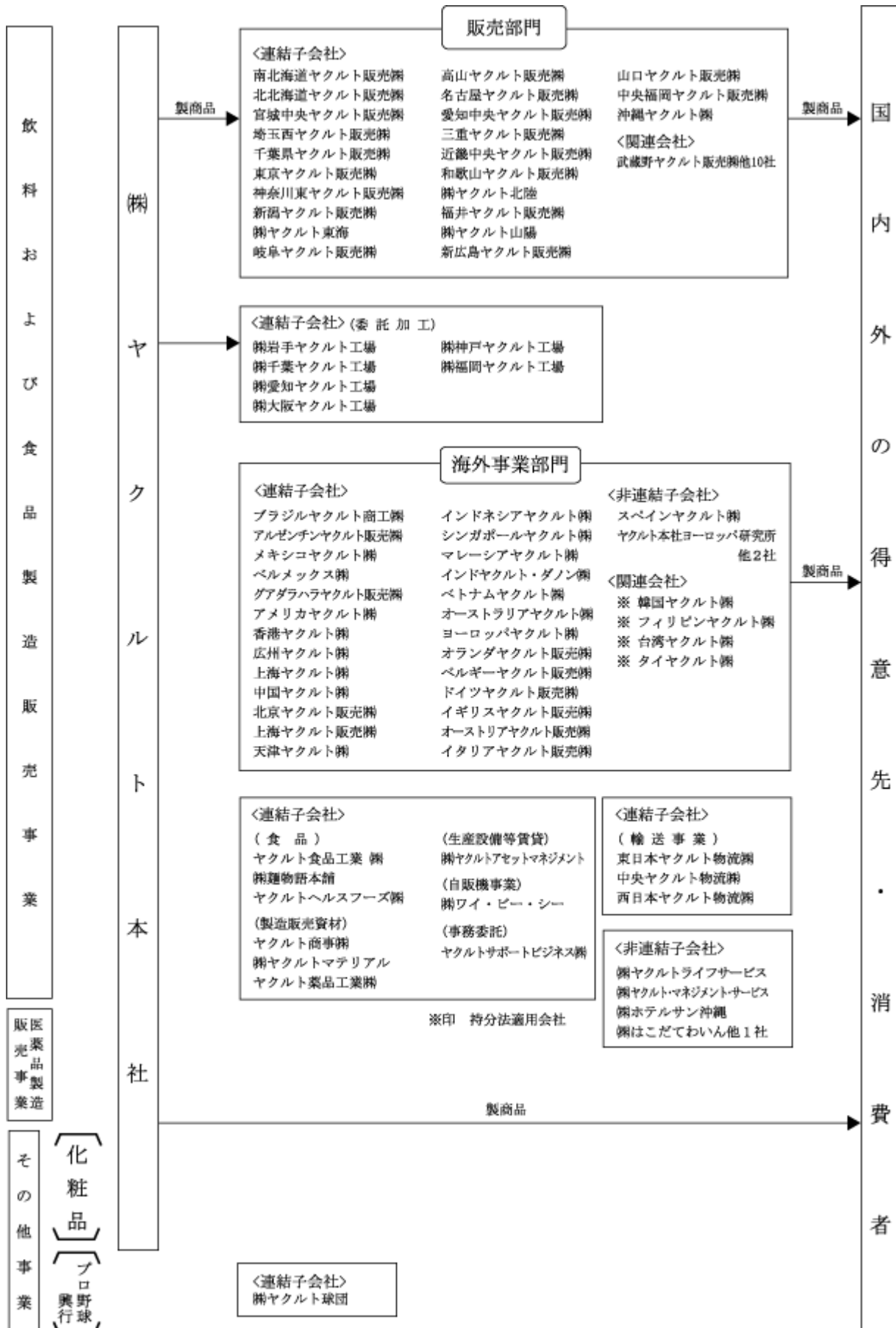
〔その他事業〕

化粧品： 当社が製造し、全国に所在する117社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行： 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

以上に述べた事業の系統図は、次頁のとおりです。

事業の系統図



(注) 当社は、平成16年3月、グループダノン(その他の関係会社)と戦略提携を行うための契約を締結しています。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京ヤクルト販売 株式会社	東京都練馬区	300	飲料および食品 その他	100.0	当社の「飲料および食品」、「その他」を販 売しています。 なお、当社所有の建物を賃借しています。 役員の兼任等……無
株式会社 神戸ヤク ルト工場	兵庫県神戸市西区	250	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造工程の一部 を委託しています。 役員の兼任等……有
ヤクルト商事株式会社	東京都港区	30	飲料および食品	69.6 (13.1)	当社の「飲料および食品」の販売資材等を販 売しています。 役員の兼任等……有
株式会社 ヤクルトマテリアル	東京都港区	50	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造資材等を製 造販売しています。 役員の兼任等……有
ヤクルト食品工業 株式会社	佐賀県神埼市	90	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を製造販売してい ます。 役員の兼任等……有
中央ヤクルト物流 株式会社	東京都八王子市	40	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を輸送していま す。 役員の兼任等……有
株式会社ヤクルト球団	東京都港区	495	その他	80.0	役員の兼任等……有
メキシコヤクルト 株式会社	メキシコ メキシコシティ	64,000 メキシコ・ ヌエボ・ ペソ	飲料および食品	61.2	メキシコにおいて、「飲料および食品」を製 造販売しています。 役員の兼任等……有
ヨーロッパヤクルト 株式会社	オランダ アルメア	30,275千 ユーロ	飲料および食品	100.0	オランダにおいて、「飲料および食品」の製 造販売およびヨーロッパ各子会社の統括管理 を行っています。 役員の兼任等……有
広州ヤクルト株式会社	中国広東省	224,000 千元	飲料および食品	95.0 (45.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販 売しています。 役員の兼任等……有
中国ヤクルト株式会社	中国上海市	761,975 千元	飲料および食品	100.0	中国でのヤクルト事業の統括管理を行ってい ます。 役員の兼任等……有
上海ヤクルト株式会社	中国上海市	389,755 千元	飲料および食品	100.0 (73.9)	中国において、「飲料および食品」を製造販 売しています。 役員の兼任等……有
ベトナムヤクルト 株式会社	ベトナム ホーチミン	414,688 百万 ベトナム ドン	飲料および食品	80.0	ベトナムにおいて、「飲料および食品」を製 造販売しています。 役員の兼任等……有
ブラジルヤクルト商工 株式会社	ブラジル サンパウロ	150,000 千レアル	飲料および食品	51.4	ブラジルにおいて、「飲料および食品」を製 造販売しています。 役員の兼任等……有
アメリカヤクルト 株式会社	アメリカ ロサンゼルス	31,600 千USドル	飲料および食品	100.0	アメリカにおいて、「飲料および食品」を製 造販売しています。 役員の兼任等……有
その他53社					

(2) 持分法適用関連会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓国ヤクルト株式会社	韓国ソウル	50,000 百万 ウォン	飲料および食品	38.3	韓国において、「飲料および食品」を製造販売 しています。 役員の兼任等……有
その他3社					

(3) その他の関係会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
ダノン	フランス パリ	161百万ユーロ	飲料および食品	20.6 (20.6)	同社と当社は、戦略提携契約を締結しています。役員の兼任等……有 (平成22年3月末株主名簿上の名義は、同社の子会社「エムエルビーエフエス ノミネー・ダノン アジアホールディングス プライベートリミテッド」となっています。)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合です。
3 議決権の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合であります。
4 特定子会社に該当します。
5 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超える連結子会社がないため、主要な損益情報の記載を省略しています。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業	15,405
医薬品製造販売事業	504
その他事業	363
全社	604
合計	16,876

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,872	41.4	17.9	7,528,585

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
3 上記従業員数には、出向者338人・嘱託99人を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、現在、活発な活動は行っていません。
なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度後半から続いた急激な景気後退が持ち直しに転じ、輸出や生産に回復の兆しが見られたものの、依然として企業収益が低迷し、雇用環境の悪化や個人所得の低下も続く厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は290,678百万円（前期比1.0%減）となりました。利益面においては、経常利益は24,724百万円（前期比2.5%減）、当期純利益は13,248百万円（前期比17.0%増）となりました。

セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を中心とした販売活動を展開しました。

宅配チャネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を合わせたヤクルト400類ならびに順次販売地域を拡大している乳製品乳酸菌飲料「BF - 1 / ビーエフワン」を中心に、飲用体感促進型の販売活動によるお客さまづくりに取り組みました。その結果、ヤクルト400類および「BF - 1 / ビーエフワン」の販売実績は前期を大きく上回りました。

店頭チャネルにおいては、昨年6月にカロリーや甘さを抑えた乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトカロリーーフ」を、9月には乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトSHEs（シーズ）」のシリーズ品として「食べるヤクルトSHEs（シーズ）」をそれぞれ発売するとともに、プロモーションスタッフによる価値訴求活動を展開しました。

また、本年3月に当社独自のビフィズス菌「B・プレーベ・ヤクルト株」を利用したドリンクヨーグルト「ミルミル」を宅配および店頭の両チャネルで発売し、テレビCMなどの広告宣伝と連動した価値訴求活動を展開したことにより、「ミルミル」の販売実績は好調に推移しています。

一方、他の乳製品については厳しい営業展開を余儀なくされたものの、乳製品全体としては、前期を上回る実績となりました。

次に、ジュース・清涼飲料については、昨年6月に主力ブランドである栄養機能食品「タフマン」のシリーズ品として「タフマンCHANGE」を新たに発売するとともに、既存アイテムのリニューアルを行い、タフマンブランドの活性化を図りました。また、昨年10月には果汁100%ジュース4品および野菜ジュース2品のパッケージデザインや容器などをリニューアルし、売り上げの増大を図りました。さらに、昨年10月以降、小型・軽量紙容器(65ml)を採用した健康機能性飲料「ぎゅっと健康」シリーズ3品を順次発売し、お客さまへ健康価値を提案する活動を展開しました。

しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの市場の需要冷え込みもあって、売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、テスト販売を含め31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成22年3月の一日当たり平均販売本数は約1,865万本となっています。

アジア・オセアニア地域では、インドにおいて、昨年9月にムンバイの店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。また、インドネシアにおいては、昨年12月にスマトラ島のナングル・アチェ・ダルサラム州に支店を開設し、ジャワ島、バリ島、ロンボク島およびスマトラ島の4島の全域で営業展開が可能になりました。

中国においては、昨年5月に煙台および威海、7月に武漢、8月に温州および台州、本年3月に瀋陽で「ヤクルト」の販売を開始するなど、広州、上海および北京を中心に、進出計画に沿って、他の主要都市に販売地域を拡大しています。また、華北地区への商品供給のため、天津市に中国で3番目となる工場の建設を開始しました。

米州地域では、米国において、昨年8月にニューメキシコ州およびコロラド州で、一部チェーンストアの要請により「ヤクルト」の販売を開始しました。また、ブラジルおよびメキシコにおいては、厳しい経済状況の中、販売本数が伸びました。

これらの結果、国内と海外を合わせた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は241,352百万円(前期比1.2%減)となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「カンプト」および「エルプラット」について、医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催し、適正使用を推進しました。また、制吐剤「シンセロン」の売り上げ増大および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大など、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎました。

なお、「エルプラット」については、昨年8月に結腸がんにおける術後補助化学療法に関する効能・効果および水溶性製剤の剤型追加をそれぞれ取得しました。また、昨年9月には進行・再発結腸・直腸がんに対する用法・用量の追加の承認を取得しました。

昨年10月には、協和発酵キリン株式会社が遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」の製造販売に係る権利などを当社に承継・利用許諾することで当社と合意したことにより、本年1月から「ノイアップ」の情報提供活動を、さらに3月からは販売を開始しました。

一方、海外においては、「カンプト（米国など一部海外における商品名はカンプトサー）」について、原薬の供給価格を市場実態に柔軟に対応したものにすることによって価格競争力を強化し、市場シェアの維持回復に努めました。また、欧州や南米の一部の国では、プラスチック・バイアル製品の販売強化に努め、後発品との差別化を図りました。しかしながら、後発品発売の影響による市場シェアの縮小分を補うまでには至りませんでした。

これらの結果、国内の売り上げは好調に推移したものの、海外の売り上げが前期を下回ったことにより、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は35,079百万円（前期比0.4%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、当社の乳酸菌技術と研究開発力を結集した基礎化粧品である「パラビオ」シリーズおよび「リベシィ」シリーズを中心としたカウンセリング型訪問販売活動を展開しました。また、お客さまの美白化粧品に対するニーズに応えた新しいスキンケアブランド「リベシィホワイト」シリーズを立ち上げ、昨年7月に4品を、さらに本年2月には5品を発売するなど、お客さま満足度の向上を図りました。

昨年10月には、化粧品事業として初の直営店舗となる「Yakult Beautiens（ヤクルトビューティエンス）」を横浜駅西口地下街に出店し、化粧品の販売のみならず、当社ならではのサービスの提供を行っています。

しかしながら、主力ブランドである「パラビオ」シリーズの販売実績が低迷したことなどから、化粧品全体としては、ほぼ前期並の実績にとどまりました。

一方、プロ野球興行については、ヤクルト球団創設40周年の記念イベントや各種キャンペーンなどを多数開催したことに加え、チームがシーズン終盤までクライマックスシリーズ進出争いを続けたことなどにより、入場者数の増大を図ることができましたが、放送料収入の減少などの影響により、厳しい営業展開となりました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は14,246百万円（前期比1.3%増）となりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本においては、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出した販売活動を展開しました。

商品別では、「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を合わせたヤクルト400類ならびに順次販売地域を拡大している「BF - 1 / ビーエフワン」の販売実績が、前期を大きく上回りました。また、昨年6月に「ヤクルトカロリーーフ」を、9月には「食べるヤクルトSHEs (シーズ)」をそれぞれ発売し、店頭でのプロモーションスタッフによる価値訴求活動を展開しました。さらに、本年3月には当社独自のピフィズス菌「B . プレーベ・ヤクルト株」を利用したドリンクヨーグルト「ミルミル」を発売し、販売実績は好調に推移しています。一方、他の乳製品については厳しい営業展開を余儀なくされたものの、乳製品全体としては、前期を上回る実績となりました。

次に、ジュース・清涼飲料については、昨年6月に「タフマン」のシリーズ品として「タフマン CHANGE」を新たに発売するとともに、既存アイテムのリニューアルを実施しました。また、昨年10月には、「100%ジュース」4品および「野菜ジュース」2品のパッケージデザインや容器などをリニューアルし、売り上げの増大を図りました。さらに昨年10月以降、小型・軽量紙容器(65ml)を採用した健康機能性飲料「ぎゅっと健康」シリーズ3品を順次発売し、お客さまへ健康価値を提案する活動を展開しました。しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの市場の需要冷え込みもあって、売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

医薬品については、がん化学療法剤「カンプト」および「エルプラット」について、医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催し、適正使用を推進しました。また、制吐剤「シンセロン」の売り上げ増大および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大など、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎました。さらに、昨年10月には、協和発酵キリン株式会社が遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」の製造販売に係る権利などを当社に承継・利用許諾することで当社と合意したことにより、本年1月から「ノイアップ」の情報提供活動を、さらに3月からは販売を開始しました。

これらの結果、日本国内の連結売上高は223,935百万円(前期比2.7%増)となりました。

・米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

米国においては、販売エリアや納入店舗数の拡大にともない販売実績が伸びていることから、平成24年の稼働を目指して工場建設の検討を開始しました。また、ブラジルおよびメキシコにおいては、厳しい経済状況の中、販売本数が伸びましたが、米州地域全体の円換算ベースの売り上げなどについては、円高による為替相場の変動の影響を受けています。

これらの結果、米州地域の連結売上高は34,595百万円(前期比18.4%減)となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、広州、上海および北京を中心に、進出計画に沿って、他の主要都市に販売地域を拡大しています。また、華北地区への商品供給のため、天津市に中国で3番目となる工場の建設を開始しました。

これらの結果、アジア・オセアニア地域の連結売上高は22,475百万円（前期比11.1%増）となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

イタリアの販売実績は堅調に推移していますが、既存進出国を中心としたプロバイオティクス市場は厳しい現地経済の影響を受けており、また、ヨーロッパ地域全体で競合他社との競争が激化しています。

これらの結果、ヨーロッパ地域の連結売上高は9,671百万円（前期比25.2%減）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ20,524百万円増加し、83,190百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21,619百万円、減価償却費18,912百万円に加え、たな卸資産の減少があったことにより39,535百万円（前期比1,975百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったことにより 19,970百万円（前期比5,059百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があった一方でリース債務の返済および配当金の支払等により 2,743百万円（前期比464百万円の支出減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業	141,603	0.1
医薬品製造販売事業	30,944	2.7
その他事業	6,432	2.6
合計	178,980	0.5

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業	241,352	1.2
医薬品製造販売事業	35,079	0.4
その他事業	14,246	1.3
合計	290,678	1.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしては、景気に底打ちの兆しが見られるものの、依然として企業収益の低下、雇用情勢の悪化および個人消費の低迷などが続く先行きの不透明な状況で推移するものと思われます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われます。

当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいきます。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきます。

また、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたいという思いを込め、良き企業市民として歩んでいきます。

当社グループは本年、多くの方々のご支援により、創業75周年を迎えることができました。「正直・親切・和の心」という創業の精神のもと、「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格で提供する」という考え方と創業時の情熱を胸に、真のグローバル企業を目指し、業績向上に向けてさまざまな課題に取り組んでいきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業のグローバル化に伴うリスク

当社グループは、世界各国で事業を展開し、海外において製造および販売活動を行っています。各事業所の堅調さを受けて年々、当社グループの業績における海外の比重は高くなっています。

しかしながら、連結財務諸表の作成において為替変動の影響を受ける場合があること、また、海外の関連地域には政治的・経済的に不安定な状態にある国も含まれることから、様々な手段を講じてはいても、これらのリスクを完全に回避できない場合があります。さらに、社会的背景の異なる海外においては、予期しない法律または諸規制の制定・改廃などにより事業活動に問題が生じる恐れがあります。これらの場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 商品の安全性に関するリスク

安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっているなか、安心、安全な商品を提供していくことが強く求められています。当社グループの取扱商品は、食品衛生法、薬事法をはじめとする法的諸規制の適用を受け、より一層の安全性、品質管理が求められていると認識しています。当社グループにおいても、安全な商品提供を第一と考え、品質管理体制の強化を図っています。

しかし、商品に関し不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

このため、商品の安全性、品質の向上について万全を期して対応していきます。

(3) 原材料価格が抱えるリスク

当社グループの主要商品は、乳製品乳酸菌飲料であります。その原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況などにより高騰した場合、また、原油価格が高騰したり高止まりが続く場合には、容器等包装資材を含めた製造経費、さらには運送費へも影響を与えます。このような原価高の影響をコスト削減努力で吸収できず、また市場の状況により販売価格の改定もできない場合には、当社グループの財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、天候の異常、自然災害などのさまざまなリスクがあり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生回避に努める所存です。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、腸内菌叢（腸内フローラ）を構成する微生物のヒトへの役割を中心とした生命科学の追究により、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという企業理念の達成を目指しています。その中において当社研究開発部門は、長期的展望に立った基礎研究を行うとともに、それら基礎研究の成果を活かした食品・医薬品・化粧品などの研究開発に取り組んでいます。あわせて、事業戦略上求められる研究開発課題の解決と、社会の要請に応じた商品の安全性確保と環境対策に関する研究にも力を注いでいます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は9,621百万円で、事業の種類別セグメントにかかわる研究開発活動の概要は、次のとおりです。

(1) 基礎研究開発分野

基礎研究開発分野においては、腸内フローラとヒトの健康との関わりを明らかにするために、分子生物学・微生物学・免疫学・生理学・栄養学などの多面的な研究を行っています。プロバイオティクスとしての乳酸菌・ビフィズス菌がヒトの健康維持・増進に果たす役割の解明に重点をおくと同時に、新規の微生物や天然物の探索を行い、食品・医薬品・化粧品などへの利用を目指した機能性素材開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究成果は次のとおりです。

過敏性腸症候群の患者に対する「B. プレーベ・ヤクルト株」菌末のプラセボ対照二重盲検比較試験の結果、菌末を摂取した群はプラセボ群に比べ炎症性サイトカインTNF- α のレベルが低下し、腹部症状（腹痛、腹部不快感、軟便）が有意に改善されました。これらにより、今後、「B. プレーベ・ヤクルト株」の過敏性腸症候群に対する効果が期待されます。

大阪大学およびニューヨーク大学との共同研究により、マウスの腸内に定着しているセグメント細菌が、免疫細胞である「Th17細胞」を誘導すること、さらにセグメント細菌が存在し、腸管に「Th17細胞」が多く存在するマウスは病原性細菌の感染に対して高い抵抗性を示すことを明らかにしました。この成果は、米国の権威ある科学雑誌「Cell」に掲載されました。腸内細菌と腸管免疫の関わりを理解するうえで重要な知見が得られたことから、今後、腸内細菌の役割、ひいてはプロバイオティクスの免疫調節作用の解明につながることを期待されます。

国際酪農連盟（IDF）の微生物分析法常設委員会が国際標準化機構（ISO）と共同で検討しているビフィズス菌数の標準測定法を確定する活動に参加し、当社で開発した「TOSプロピオン酸寒天培地」を標準測定法に使用する公定培地として提案しました。さらに、各国でのリングテストの結果、当社で開発した培地に、乳酸菌が感受性を示す抗生物質ムピロシンを加えた培地が公定培地に採用され、ビフィズス菌の国際標準測定法が確定しました。

当社が開発した腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN: Yakult Intestinal Flora Scan」を利用することで、現行の血液培養検査に比べ、迅速かつ高感度に血液中の細菌を測定し、臨床診断に応用できることを明らかにしました。これにより、今後、本方法と培養法の組み合わせが重症細菌感染症の早期診断および抗菌薬の選択に有効活用されることが期待されます。

今後も、最先端のバイオテクノロジーに基づく腸内フローラ研究を推進し、プロバイオティクスの健康維持・増進機能の検証と解明に取り組んでいきます。さらに、生活習慣病予防をターゲットとした次世代プロバイオティクスや新規機能性素材の研究開発に重点的に力を注いでいきます。

当分野の研究開発費は1,471百万円です。

(2) 飲料および食品製造販売事業分野

飲料および食品研究開発分野においては、ヒトの健康に積極的に寄与する商品開発を目指しています。特に、研究開発の対象としては、生活環境の変化や加齢によってバランスのくずれた免疫調節機能を正常化する生体防御面と、世代を超えて拡大している生活習慣病の予防に配慮した生理・代謝機能面に着目しています。具体的には、プロバイオティクスのパイオニアとして「乳酸菌 シロタ株」や「B・プレーベ・ヤクルト株」などを利用した食品や、自然界に存在する多くの機能性素材を利用した食品の研究開発に力を注いでいます。

また、より一層お客さまのニーズに応えるため、プロバイオティクスを使用した乳製品のラインアップおよび清涼飲料水のラインアップの充実を図っています。

当連結会計年度の成果は次のとおりです。

乳製品

ア．当社の基幹商品である「ヤクルト」のシリーズ品として、その基本特性をそのまま備え、カロリーと甘さを抑えた、“新しいおいしさ”を訴求できる「ヤクルトカロリーーフ」を昨年6月に導入しました。

イ．当社のロングセラー商品である「ジョア」の期間限定シリーズ品として、ヨーグルトと相性が良い夏みかんの風味を付与し、パッケージにも“入道雲・海・太陽”を配した明るく軽快なデザインで“夏らしさ”を演出した「ジョア 夏期限定」を昨年6月に導入しました。

ウ．「ガラクトオリゴ糖」を増量することで整腸作用をさらに高めるとともに、商品特長をわかりやすく訴求できるパッケージにリニューアルした、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト300V」を昨年9月に導入しました。

エ．「コラーゲン」を増量するとともにパッケージ正面に“女性のキレイに”と表示することで、ターゲットである主に30～40代女性に対する価値訴求力を強化した商品にリニューアルした、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトSHEs（シーズ）」を昨年9月に導入しました。

オ．「ヤクルトSHEs（シーズ）」のシリーズ品として、食べるタイプで新食感が魅力の「食べるヤクルトSHEs（シーズ）」を昨年9月に導入しました。

カ．当社独自のビフィズス菌「B・プレーベ・ヤクルト株」を利用し、ビフィズス菌飲料の元祖ともいえるブランドであるとともに、現在でも高い認知度を誇っているドリンクヨーグルト「ミルミル」を本年3月に導入しました。

ジュース・清涼飲料

- ア．滋養強壮や栄養補給などを目的とした栄養機能食品「タフマン」および「タフマンV」を、ターゲットである40～50代の男性がより飲みやすいすっきりした飲み口に変更するとともに、「タフマンG1000」を含めた3品のパッケージ正面に、飲用目的・飲用シーンが想起しやすいキャッチコピーを表示したデザインにリニューアルし、昨年6月に導入しました。
- イ．「タフマン」類のシリーズ品として、「ガラナ」を配合し、気分を切り替えたい時、集中力アップを図りたい時などの飲用に適した、栄養機能食品「タフマンCHANGE（チェンジ）」を昨年6月に導入しました。
- ウ．低GIスポーツ飲料「THORPEDO（ソーピード）」のシリーズ品として、“低GI”という基本機能性を活かしながら、炭酸の爽快感が味わえる「THORPEDO Sparkling（ソーピード スパークリング）」を昨年6月に導入しました。
- エ．当社独自の製法による沖縄モズク抽出成分「フコイダン」を配合した健康茶飲料「フコイダン茶」を、苦味のない飲みやすい風味に改良するとともに、清涼感を持たせたデザインにリニューアルし、昨年6月に導入しました。
- オ．健康茶飲料のシリーズ品として、「ルチン」が甘そば（普通種のそば）の約100倍含まれるダツタンそばの実を100%使用し、当社独自の焙煎方法で香ばしく、風味豊かに仕上げた「ルチンそば茶」を昨年6月に導入しました。
- カ．「アップルジュース」「みかん・オレンジミックスジュース」「パイナップルジュース」および「グレープフルーツジュース」を、すっきりと飲みやすい風味に改良するとともに、「野菜ジュース」および「野菜ジュース（食塩無添加）」とあわせて、紙容器形態を200mlスリムタイプに変更し、おいしさや果汁感、野菜感を強く訴求したフレッシュ感のあるデザインにリニューアルし、昨年10月に導入しました。
- キ．シャキシャキとした粒コーンがたっぷり入った濃厚でとろみのあるまろやかな味が特長で、コーンの食感と手作り感のあるおいしさが楽しめる缶入りスープ飲料「コーンポタージュ」を昨年10月に導入しました。
- ク．小さくて軽く携帯性に優れた日本最小の小型紙容器（65ml）に機能性素材を“ぎゅっと”詰め込んだ健康機能性飲料「ぎゅっと健康」シリーズとして、「カシス」および「コエンザイムQ10」を昨年10月に先行導入し、「紫蘇（しそ）」を本年1月に導入しました。
- 当分野の研究開発費は3,025百万円です。

(3) 医薬品製造販売事業分野

医薬品研究開発分野においては、抗がん剤を中心とした薬剤の研究開発を進めています。

「治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん」の効能・効果で承認され、平成17年4月から販売を開始したプラチナ系がん化学療法剤「エルプラット」（一般名：オキサリプラチン）については、昨年8月に結腸がんにおける術後補助化学療法に関する効能・効果追加および水溶性製剤の剤型追加をそれぞれ取得しました。また、昨年9月には経口フッ化プリミジン系薬剤カペシタピンとの併用療法（XELOX療法）に関する用法・用量の追加の承認も取得しました。さらに、他剤との併用による胃がんおよび膵臓がんにおける効能追加のための比較臨床試験を現在実施しており、他のがん腫への適応拡大についても準備を行っています。

「カンプト」（一般名：イリノテカン塩酸塩水和物）については、他の抗がん剤との併用による膵臓がんへの効能追加のための臨床試験を実施しています。

これら「エルプラット」および「カンプト」に関しては、外部研究機関との共同研究による本剤の効果や副作用に関連するバイオマーカー検索を含めた製造販売後臨床試験を実施するとともに、適正使用推進のための使用成績調査もあわせて実施しています。

「イリノテカン封入りリポソーム製剤（IHL-305）」については、米国での第Ⅲ相臨床試験を引き続き実施しています。また、Agennix社（旧GPC Biotech社）から導入したプラチナ系抗がん剤「サトラプラチン（YHI-601）」については、日本での第Ⅲ相臨床試験を実施しています。さらに、肝がんの治療薬としてCelsion社から導入した「サーモドックス（YHI-801）」については原発性肝がん患者を対象にしたグローバル第Ⅲ相臨床試験に昨年10月から参加し、現在症例登録を進めています。

基礎研究分野では、抗がん剤およびその周辺領域でのシーズを確保するための研究を引き続き実施しています。

当分野の研究開発費は4,609百万円です。

(4) その他事業分野

<化粧品製造販売事業分野>

その他事業分野のうち化粧品研究開発分野においては、「より高い機能・効果が期待できる化粧品」を求めお客さまの声に応えることを目指しています。具体的には、当社独自の乳酸菌はっ酵技術を活かした「高機能・高品質で安全性の高い商品」の開発を志向しています。

基礎化粧品については、当社の乳酸菌技術と研究開発力を結集した「パラビオ」シリーズに、保湿成分「ラメラ粒子 進化型」を配合した「AC ホワイトニングエッセンス」「AC ホワイトニングエッセンスマスク」の2品を導入しました。また、お客さまの美白化粧品に対するニーズに応えた新しいスキンケアブランド「リベシィホワイト」シリーズ9品を導入しました。

仕上化粧品については、「パラビオ ベースメイク」の「モイスチュアファンデーション」に追加色を導入しました。また、「グランティア」シリーズにおいては、「バズニュアンセ」を新たに導入しました。さらに、「モイストアップルージュ」および「アイカラー」に追加色を導入し、ラインアップの充実を図りました。

トイレットリー商品を中心とした「ポッシュママ」シリーズにおいては、しっとりとした使用感の日やけ止め「ポッシュママ 薬用UVカットハンドクリーム」を導入しました。

当分野の研究開発費は515百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の自己資本比率は57.4%と前連結会計年度の56.8%から0.6ポイント上昇しました。

少数株主持分を含めた純資産額は、前期比9.7%、219億円増加しました。主な要因は利益剰余金が増加し、また、円安の影響から「為替換算調整勘定」が増加、日本の株式市場の回復から「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるためです。

また、当連結会計年度の自己資本利益率（ROE）は6.2%と前連結会計年度の5.1%から1.1ポイント上昇し、総資産経常利益率（ROA）は6.6%と前連結会計年度の6.8%から0.2ポイント減少しましたが、財政状態は依然として堅固な状態が続いています。

有利子負債については「短期借入金」が318億円減少した一方、「長期借入金」が390億円増加しました。これは、今後の資金需要に対し機動的に対応するため、長期借入を行ない、貸出コミットメント（短期借入金）を返済した結果です。有利子負債依存度（有利子負債÷総資産）は15.9%と前連結会計年度の15.7%から0.2ポイント上昇しています。また、有利子負債対自己資本比率は27.6%と前連結会計年度の27.6%から変動はありません。

(2) 経営成績

売上高

売上高は前連結会計年度から28億円減少（前期比1.0%減）の2,906億円となりました。飲料および食品製造販売事業部門では、28億円の減収（前期比1.2%減）、医薬品製造販売事業部門では1億円の減収（前期比0.4%減）、その他事業部門では1億円の増収（前期比1.3%増）となりました。事業部門別の売上高構成比は、飲料および食品製造販売事業部門が83.1%（前連結会計年度は83.2%）、医薬品製造販売事業部門が12.0%（同12.0%）、その他事業部門が4.9%（同4.8%）となっています。飲料および食品製造販売事業部門が減収となった主な要因は、子会社の新規連結による押し上げ効果があった一方で、為替レートの変動による影響で売上高が146億円の減収となったためです。また、医薬品製造販売事業部門が減収となった主な要因は、がん化学療法剤「カンプト」の海外への売上が減少したことによるものです。一方、海外売上高は前連結会計年度から14.8%減の709億円となり、海外売上高比率は24.4%と前連結会計年度の28.4%から4.0ポイント減少しました。為替レートの変動による影響が大きく響いています。

なお、各事業部門の状況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しています。

売上原価、販売費及び一般管理費およびその他収益（費用）

売上原価は1,331億円となり、前連結会計年度から4.0%減少しています。主な要因は原材料価格が下落したことによるものです。売上総利益は1,575億円となり、前連結会計年度に比べ1.8%増となりました。売上高総利益率は54.2%と前連結会計年度の52.8%から1.4ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は1,385億円と前連結会計年度から4億円増加しました。主な要因は、国内連結子会社の増加および中国での事業拡大などに伴う積極的な販売・宣伝活動実施による増加の一方、ヨーロッパ地域での広告宣伝費の削減および為替レートの変動により減少したためです。

この結果、営業利益は189億円と前連結会計年度から22億円の増益（前期比13.4%増）となりました。事業部門別の営業利益構成比は、飲料および食品製造販売事業部門が66.5%（前連結会計年度は57.5%）、医薬品製造販売事業部門が33.5%（同40.7%）、その他事業部門が0%（同1.8%）となっており、飲料および食品製造販売事業部門への収益依存度が増加しました。

営業外収益は74億円と前連結会計年度から28億円減少しました。主な要因は前連結会計年度に在外子会社で計上した為替差益が減少したことによるものです。

営業外費用は17億円と前連結会計年度から大きな変動はありませんでした。

特別利益は6億円と前連結会計年度から大きな変動はありませんでした。

特別損失は37億円と前連結会計年度から91億円減少しました。主な要因は前連結会計年度に日本の株式市場の低迷から「投資有価証券評価損」を79億円、国内乳製品工場の第2期計画の設備投資に伴い今後発生することが見込まれる損失「工場再編損失引当金繰入額」を29億円計上したことによるものです。

税金費用は前連結会計年度から83億円増加しました。主な要因は前連結会計年度に法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたことに伴い、過年度に計上した外国子会社の留保金に係る繰延税金負債を取崩し税金費用が減少していることによるものです。

この結果、当期純利益は132億円と前連結会計年度から19億円の増益（前期比17.0%増）となりました。売上高当期純利益率は4.6%と前連結会計年度3.9%から0.7ポイント上昇しました。

為替の影響

為替レートの変動による影響は、当連結会計年度の売上高では146億円の減収、営業利益では38億円の減益と試算されます。ただし、この試算は、在外子会社の現地通貨建ての売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の各在外子会社における期中平均レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格等の影響は考慮していません。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、競争の激化に対処し製品の原価低減と品質向上を図るため、飲料および食品製造販売事業の生産設備の更新を中心に総額19,979百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりです。

(1) 飲料および食品製造販売事業

提出会社においては、主として国内乳製品工場の再編計画に伴う福島工場の生産設備の新設のための投資を総額8,341百万円実施しました。

国内子会社においては、主として㈱岩手ヤクルト工場の生産設備の増設を中心とする投資を総額4,857百万円実施しました。

在外子会社においては、香港ヤクルト㈱、上海ヤクルト㈱等の乳製品生産設備増設のための投資を総額4,855百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(2) 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業については、提出会社において原価低減と品質向上を図るための投資を総額949百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(3) その他事業

その他事業については、提出会社の化粧品生産設備の更新等を中心とする投資を総額149百万円実施しました。

(4) 全社

提出会社において、本店ビルの改修等を中心とする投資を総額826百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士裾野工場 富士裾野医薬品工場 (静岡県裾野市)	飲料および食品 医薬品	生産設備	2,936	4,245	2,720 (186)	458	155	10,516	273
湘南化粧品工場 (神奈川県藤沢市)	その他	生産設備	457	110	135 (4)	5	30	741	44
福島工場 (福島県福島市) 他5工場	飲料および食品	生産設備	8,332 <7>	6,345	3,594 (130) <0>	427	395	19,095	498
東京物流センター (東京都八王子市)	飲料および食品 その他	物流設備	351	19	2,271 (11)	4	2	2,649	-
中央研究所 (東京都国立市)	飲料および食品 医薬品 その他	研究開発 設備	8,716	374	314 (19)	199	455	10,060	256
本店 (東京都港区)	飲料および食品 その他 全社	その他 設備	3,358 <48>	54	7,280 (176)	6,848	303	17,844	1,023

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他瓶詰会社5社	飲料および食品	生産設備	4,337	1,670	1,609 (83)	3,722	483	11,823	409
南北海道ヤクルト 販売(株) (北海道函館市) 他販売会社22社 1	飲料および食品 その他	営業施設	6,329 <40>	145	8,141 (259) [34] <200>	337	426	15,379	3,278

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
ブラジルヤクルト 商工(株) (ブラジルサンパウ ロ)	飲料および食品	生産設備 営業施設	1,777	1,349	363 (7,502)	-	262	3,752	2,477
ヨーロッパ ヤクルト(株) (オランダアルメア)	飲料および食品	生産設備	1,457	1,569	96 (16)	-	15	3,139	108

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品で、建設仮勘定の金額を含めていません。
 2 1 土地の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は867百万円で、賃借している土地の面積については [] で外書しています。
 3 上記中 < > は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれています。
 4 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他6支店 (注)1	飲料および食品	自動販売機	5年	2,957百万円
本店 (東京都港区) 他全事業所 (注)2	飲料および食品 医薬品 その他 全社	パーソナル コンピュータ	4年～5年	330百万円

- (注) 1 提出会社の自動販売機については、ヤクルト販売会社への転貸リースに伴う提出会社負担額を記載しています。
 2 リース契約

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
(株)岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他瓶詰会社5社(注)	飲料および食品	乳製品製造設備	主に6年	1,317百万円
南北海道ヤクルト 販売(株) (北海道函館市) 他販売会社22社(注)	飲料および食品 その他	車輛運搬具等	主に5年	162百万円

- (注) リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	福島工場 (福島県福島市)	飲料および 食品	新棟建設	7,329	5,843	自己資金	平成20年 10月	平成23年 10月	生産能力に 重要な影響 はありません。
	新工場 (兵庫県三木市) (注)	飲料および 食品	新工場建設	13,300	-	自己資金	平成22年 10月	平成25年 2月	1日あたり 生産能力423 万本
	佐賀工場 (佐賀県神埼市) (注)	飲料および 食品	新棟建設	3,600	-	自己資金	平成23年 4月	平成25年 3月	1日あたり 生産能力162 万本

(注)国内乳製品工場(飲料および食品製造販売事業部門)における高品質の追求および生産効率の向上と生産コストの削減を目的として、平成21年度から平成25年度を第2期計画とした総額17,100百万円の設備投資に着手しています。

(2) 重要な設備の除却等

国内乳製品工場における第2期計画の設備投資に伴い、飲料および食品製造販売事業部門において提出会社の京都工場、福山工場および熊本工場の各工場設備の除・売却が発生する予定です。

なお、この設備計画に基づき、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる額を工場再編損失引当金として計上しており、当連結会計年度末における残高は、2,261百万円です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月13日		175,910,218		31,117	(注) 10	40,659

(注) ジャパンバンデランテス(株)を吸収合併(旧商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併)したことにより増加したものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		91	46	474	296	14	26,642	27,563	
所有株式数(単元)		329,482	5,686	513,596	487,824	111	421,621	1,758,320	78,218
所有株式数の割合(%)		18.74	0.32	29.21	27.74	0.01	23.98	100.00	

- (注) 1 単元未満のみ所有の株主数は921人で、合計株主数は28,484人となります。
2 自己株式3,307,375株は「個人その他」に33,073単元、「単元未満株式の状況」に75株含めて記載しています。
3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエルピーエフエス ノミネー・ダノン アジアホールディングス プライベート リミテッド (常任代理人)メリルリンチ日本証券株式会社	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社バックオフィス部 メリル内)	35,212	20.02
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鵜沼神明2-5-10	11,530	6.55
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	6,492	3.69
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
共進会	東京都港区東新橋1-1-19	4,018	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,205	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,043	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,920	1.66
キリンビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1	2,458	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,186	1.24
計		76,023	43.22

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。
2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。
なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。
宇都宮ヤクルト販売株式会社 45,800株
群馬ヤクルト販売株式会社 40,100株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社 20,000株
武蔵野ヤクルト販売株式会社 24,200株
3 上記のほか当社所有の自己株式3,307千株(1.88%)があります。

- 4 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から、平成21年11月9日付で提出された大量保有報告書により、平成21年10月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	7,143	4.06
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,652	0.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,307,300		
	(相互保有株式) 普通株式 1,755,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,769,700	1,707,697	
単元未満株式	普通株式 78,218		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,707,697	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれています。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計7社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		75株
相互保有株式	宇都宮ヤクルト販売株式会社	98株
	群馬ヤクルト販売株式会社	117株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	99株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	126株
	高山ヤクルト販売株式会社	92株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	35株
	中央福岡ヤクルト販売株式会社	99株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	3,307,300	0	3,307,300	1.88
(相互保有株式) 株式会社ヤクルトアセット マネジメント	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	40,100	0	40,100	0.02
(相互保有株式) 北海道ヤクルト販売 株式会社	北海道函館市昭和 1丁目24番24号	100,700	0	100,700	0.06
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9番地8	252,800	45,800	298,600	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7番地1	86,800	40,100	126,900	0.07
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8番4号	16,000	20,000	36,000	0.02
(相互保有株式) 千葉県ヤクルト販売株式会社	千葉県習志野市茜浜 2丁目5番2号	100,000	0	100,000	0.06
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3番4号	42,300	24,200	66,500	0.04
(相互保有株式) 高山ヤクルト販売株式会社	岐阜県高山市石浦町 5丁目67番地	49,600	0	49,600	0.03
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1番10号	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	205,000	0	205,000	0.12
(相互保有株式) 新広島ヤクルト販売株式会社	広島県広島市西区福島町 1丁目23番13号	29,400	0	29,400	0.02
(相互保有株式) 中央福岡ヤクルト販売 株式会社	福岡県太宰府市水城 1丁目25番1号	116,600	0	116,600	0.07
(相互保有株式) 壱岐対馬ヤクルト販売 株式会社	長崎県壱岐市芦辺町 瀬戸浦573番地	8,200	0	8,200	0.00
(相互保有株式) 株式会社はこだてわいん	北海道亀田郡七飯町 上藤城11番地	2,400	0	2,400	0.00
計		4,932,200	130,100	5,062,300	2.88

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社および武蔵野ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、45,800株、40,100株、20,000株および24,200株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

2 壱岐対馬ヤクルト販売株式会社は、平成21年9月1日に中央福岡ヤクルト販売株式会社と合併しています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,984	7,455
当期間における取得自己株式	1,237	3,082

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,307,375		3,308,612	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに、より高いレベルで安定的な配当を実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績などを総合的に勘案して配当金額を決定しています。

一方、内部留保金については、研究開発投資や生産設備の更新などに充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めていきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

なお、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨についても定款で定めています。

平成22年3月期末の配当金については、上記の方針に基づいて普通配当10円とし、すでに実施している中間配当金10円と合わせると、当期の1株当たりの配当金額は年額20円となります。

また、次期の配当については、上記の方針に基づく年額20円の普通配当に加え、平成22年度が当社グループ創業75周年を迎える年であることから、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝の意を込め、平成23年3月期末において1株当たり2円の記念配当を実施し、普通配当と合わせた1株当たりの配当金額を年額22円とすることを予定しています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	1,726百万円	10.0
平成22年5月14日 取 締役会決議	1,726百万円	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,950	3,810	3,320	3,500	2,890
最低(円)	1,945	2,370	2,355	1,425	1,661

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	2,440	2,695	2,890	2,880	2,780	2,809
最低(円)	2,125	2,345	2,685	2,502	2,640	2,505

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		堀 澄也	昭和10年4月27日生	昭和35年4月 当社入社 同 51年4月 当社開発部長 同 58年4月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 同 2年6月 当社専務取締役 同 5年6月 当社取締役副社長 同 7年6月 当社代表取締役副社長 同 8年6月 当社代表取締役社長(現任) 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会理事 (現任) 同 14年6月 社団法人全国はっ酵乳酸菌飲料 協会理事長(現任) 同 15年3月 (株)ヤクルト球団取締役オーナー (現任)	(注) 3	67,300
専務取締役	国際事業本部長	川 端 美 博	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 当社国際部長 同 15年6月 当社取締役 同 19年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	6,600
専務取締役	経営サポート 本部長	衣 笠 剛	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社広報室長 同 15年6月 当社取締役 同 19年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	6,100
専務取締役	研究開発本部長、生産本部長	甲 斐 千 束	昭和23年9月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社開発部長 同 17年6月 当社取締役 同 20年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	4,200
専務取締役	管理本部長	根 岸 孝 成	昭和23年12月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社中央研究所事務部長 同 17年6月 当社取締役 同 20年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	5,700
常務取締役	化粧品事業本部長	村 田 泰 文	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年8月 当社法務室長 同 17年6月 当社取締役 同 21年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	4,500
常務取締役	食品事業本部長	根 岸 正 広	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社中四国支店長 同 17年6月 当社取締役 同 21年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	6,700
常務取締役	医薬品事業本部長	阪 本 重 善	昭和26年2月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社医薬品部長 同 18年7月 当社医薬品本部付理事 同 19年6月 当社取締役 同 22年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	8,000
常務取締役	国際部・提携 推進室担当	成 田 裕	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 当社国際部長 同 19年4月 当社国際部参事 同 19年6月 当社取締役 同 22年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	3,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	中央研究所長、 広報室(学術) 担当	澤田 治 司	昭和27年11月18日生	昭和56年4月 平成18年4月 同 19年4月 同 19年6月 同 22年6月	当社入社 当社中央研究所基礎研究一部主席 研究員 当社中央研究所応用研究一部主席 研究員 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	3,800
取締役	経理部・情報 システム部担 当	阿部 晃 範	昭和27年1月21日生	昭和49年4月 平成15年4月 同 19年4月 同 20年6月	当社入社 当社経理部長 当社人事部付参事ヤクルト企業年 金基金常務理事 当社取締役(現任)	(注)3	3,600
取締役	生産管理部・ 開発部・調達 部担当	椎野 健 一	昭和25年10月15日生	昭和48年4月 平成17年4月 同 20年4月 同 20年6月 同 21年6月	当社入社 当社開発部長 当社研究開発本部付理事 当社生産本部付理事(兼務) 当社取締役(現任)	(注)3	3,800
取締役	法務室・総務 部・人事部担 当	田中 良 明	昭和27年1月20日生	昭和49年4月 同 51年1月 平成16年4月 同 19年4月 同 21年6月	ヤクルトハウジング(株)入社 当社入社 当社総務部付ヤクルトハウジング (株)出向 当社人事部長 当社人事部付参事ヤクルト健康保 険組合常務理事 当社取締役(現任)	(注)3	9,700
取締役	直販営業部・ 物流統括部担 当	菊池 清 隆	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 平成16年4月 同 17年6月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 当社東京支店部長 当社中四国支店付参事山口県西部 ヤクルト販売(株)(現山口ヤクルト 販売(株))取締役社長 当社直販営業部参事 当社取締役(現任)	(注)3	1,200
取締役	企画室・広報 室・人材開発 センター担当	若林 宏	昭和27年4月4日生	昭和52年4月 平成19年4月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 当社総務部長 当社人事部付参事ヤクルト企業年 金基金常務理事 当社取締役(現任)	(注)3	2,000
取締役	販売会社近代 化推進室・業 務部・宅配営 業部担当	田中正 喜	昭和28年9月1日生	昭和52年4月 平成18年4月 同 19年4月 同 21年6月	当社入社 当社東京支店部長 当社業務部長 当社取締役(現任)	(注)3	1,200
取締役	中央研究所長 代理	石川 文 保	昭和27年7月7日生	昭和59年6月 平成19年4月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 当社中央研究所応用研究一部長 当社中央研究所試験研究部長(兼 務) 当社取締役(現任)	(注)3	1,900
取締役	医薬業務部・ 医薬営業部・ 医薬学部・ 医薬開発部・ 医薬安全性情 報部・富士裾 野医薬品工場 担当	伊藤 正 徳	昭和29年3月10日生	昭和51年4月 同 59年3月 平成元年4月 同 12年6月 同 20年4月 同 22年6月	日本オルガノン(株)(現シェリング ・プラウ(株))入社 日本セルヴィエ(株)入社 ローヌ・プーラン ローラー(株) (現サノフィ・アベンティス(株)) 入社 当社入社 当社医薬開発部参事 当社取締役(現任)	(注)3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		ジャック ヴァンサン	昭和21年4月9日生	昭和45年10月 平成9年3月 同10年9月 同19年6月 同20年1月	グループ ダノン エス・エー 会計監査役 グループ ダノン エス・エー 取締役(現任) グループ ダノン エス・エー 副会長(現任) 当社取締役(現任) グループ ダノン エス・エー(現 ダノン エス・エー)戦略委員会議 長(現任)	(注)3	
取締役		スヴェン トマレン	昭和31年12月11日生	平成元年 同6年4月 同14年11月 同17年 同19年6月	バイエスドルフ研究所入所 ロレアル世界研究センター入所 ダノンヴィタポール研究所所長 (現任) グループ ダノン エス・エー(現 ダノン エス・エー)上級副社長研 究開発担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		安田 隆二	昭和21年4月28日生	昭和51年7月 平成3年6月 同8年7月 同15年6月 同16年4月 同19年4月 同19年6月 同21年6月	モルガン ギャランティ トラスト カンパニー ニューヨーク入社 マッキンゼー・アンド・カンパ ニーディレクター A.T.カーニーアジア総代表 ㈱ジェイ・ウィル・パートナーズ 取締役会長 ㈱大和証券グループ本社社外取締 役(現任) 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科教授(現任) ㈱ふくおかフィナンシャルグルー プ社外取締役(現任) ソニー㈱社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		リチャード ホール	昭和42年9月10日生	平成5年7月 同13年1月 同14年11月 同18年10月 同21年6月	ダノン インターナショナル ブラ ンズ ジャパン㈱(現ダノン ウォーターズ オブ ジャパン㈱) 入社 ダノン ウォーターズ オブ ジャ パン㈱取締役社長(現任) キリン MC ダノン ウォーターズ ㈱取締役(現任) ヤクルト本社・グループダノンリ エゾンオフィス グループダノン (現ダノン)代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		池上 昭二	昭和25年4月16日生	昭和48年4月 同53年4月 平成3年3月 同17年6月	当社入社 小倉ヤクルト販売㈱(現北九州ヤ クルト販売㈱)入社 北九州ヤクルト販売㈱取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2,200
取締役		竹村 雅行	昭和25年9月4日生	昭和48年4月 同54年7月 平成2年5月 同17年6月	当社入社 大館ヤクルト㈱入社 大館ヤクルト㈱(現大館ヤクルト 販売㈱)取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	4,300
取締役		荒木 敏博	昭和27年2月21日生	昭和49年4月 同53年4月 同60年5月 平成3年5月 同17年6月	当社入社 岩見沢ヤクルト販売㈱入社 岩見沢ヤクルト販売㈱取締役 岩見沢ヤクルト販売㈱取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	5,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		阿部 泰久	昭和31年1月8日生	昭和53年4月 同 57年4月 同 57年5月 平成7年9月 同 17年6月	当社入社 兵庫ヤクルト販売㈱入社 兵庫ヤクルト販売㈱取締役 兵庫ヤクルト販売㈱取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	31,149
常勤監査役		大坪 勝己	昭和22年10月25日生	昭和41年3月 平成11年4月 同 15年6月 同 19年6月 同 20年6月	中部ヤクルト協同組合入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9,000
常勤監査役		田中 竹義	昭和24年9月16日生	昭和47年4月 平成14年4月 同 20年6月	当社入社 当社監査役付参事 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6,700
監査役		中村 輝夫	昭和11年7月4日生	昭和36年3月 同 44年3月 同 62年4月 平成2年11月 同 6年4月 同 7年6月	中部ヤクルト製造㈱取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 東静岡ヤクルト販売㈱取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2,030,900
監査役		奥平 哲彦	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 平成10年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役(現任)	(注)4	1,200
監査役		角屋 良平	昭和15年10月30日生	昭和44年11月 同 45年7月 平成12年4月 同 16年6月	公認会計士登録 等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)入社 ㈱三井ハイテック監査役 当社監査役(現任)	(注)4	1,400
監査役		池田 雅彦	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 同 53年7月 平成9年10月 同 16年6月	㈱博報堂入社 西静岡ヤクルト販売㈱入社 西静岡ヤクルト販売㈱取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	42,315
監査役		谷川 清十郎	昭和31年2月8日生	昭和56年4月 同 61年5月 平成5年1月 同 10年1月 同 16年6月	㈱阪神相互銀行(現㈱みなと銀行) 入社 神戸ヤクルト販売㈱入社 神戸ヤクルト販売㈱取締役 神戸ヤクルト販売㈱取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	26,936
計							2,301,800

- (注) 1 取締役ジャック ヴァンサン、スヴェン トマレン、安田隆二およびリチャード ホールの4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 監査役奥平哲彦、角屋良平、池田雅彦および谷川清十郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

内部監査及び監査役監査

当社は、社長直属の組織として監査室を設置し、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施しています。現在、監査室長以下、総勢14名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。また、総勢7名の監査役（うち社外監査役4名）は、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類等の閲覧を通じ、取締役の業務執行状況について監査しています。さらに、会社の業務に精通し、監査役職務を適切に補助できる監査役専従のスタッフを2名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

なお、監査役1名については、公認会計士として長年活躍した実績を持ち、財務・会計に関する専門的な知見に基づき、取締役の業務執行状況について監査を行っています。

会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツにより、法令の規定に基づいて監査を受けています。監査役と当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間では定期的に、また、その他必要が生じた都度、会合をもち、監査体制や監査計画あるいは監査の実施状況等について情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

内部監査部門である監査室が実施した内部監査結果については、終了の都度、監査役に報告がなされています。また、監査役の要望により、監査役監査業務のために内部監査部門のスタッフも適宜活用する等、緊密に連携しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役4名のうち、2名は当社筆頭株主の業務執行者であり、1名は当社筆頭株主のグループ会社の業務執行者です。これら3名は、海外における豊富な経営経験に基づき、経営全般に的確な助言を行っています。これにより、業務執行の監視・監督機能の強化が図られ、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。また社外取締役1名は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対し提言しています。これにより、業務執行の監視・監督機能の強化が図られ、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。

社外監査役4名のうち、1名は弁護士として、1名は公認会計士として、それぞれ長年活躍した実績や専門的な知見等に基づき、取締役の業務執行状況について監査を行っています。これらにより、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、社外監査役に選任しています。また、社外監査役2名は、当社の取引先であるヤクルト販売会社の業務執行者ですが、当社の運営にあたっては、ヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、監査役として取締役の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担ってもらうことで、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与すると判断し、社外監査役に選任しています。

なお、当社の監査役が、ヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他のヤクルト販売会社と比べて有利な取引となることは一切ありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	744	744	-	-	-	28
監査役 (社外監査役を除く。)	80	80	-	-	-	3
社外役員	48	48	-	-	-	10

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67銘柄
貸借対照表計上額の合計額 29,673百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス(株)	4,670,000	6,439	自動販売機事業等における協力関係形成のため
(株)フジメディアホールディングス	39,690	5,497	球団運営等における協力関係形成のため
富士フィルムホールディングス(株)	569,000	1,832	設備機器等における協力関係形成のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	1,430	資金調達等における協力関係形成のため
日本製粉(株)	2,305,000	1,074	原材料調達等における協力関係形成のため
(株)武蔵野銀行	381,000	1,022	資金調達等における協力関係形成のため
栗田工業(株)	380,000	1,005	設備機器等における協力関係形成のため
(株)オンワードホールディングス	1,289,000	939	資材調達等における協力関係形成のため
小野薬品工業(株)	218,300	907	医薬品事業における協力関係形成のため
戸田建設(株)	2,662,456	897	当社建物建設等における協力関係形成のため
雪印メグミルク(株)	570,300	829	原材料調達における協力関係形成のため
リンナイ(株)	139,409	684	設備機器等における協力関係形成のため
鹿島建設(株)	2,603,000	596	当社建物建設等における協力関係形成のため
明治ホールディングス(株)	158,160	574	原材料調達等における協力関係形成のため
第一三共(株)	325,679	570	医薬品事業における協力関係形成のため
レンゴー(株)	918,000	504	資材調達等における協力関係形成のため
大日本印刷(株)	312,000	394	資材調達等における協力関係形成のため
東洋水産(株)	141,000	340	原材料調達等における協力関係形成のため
アルフレッサホールディングス(株)	84,120	339	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)メディパルホールディングス	289,000	319	医薬品事業における協力関係形成のため

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 泰司	有限責任監査法人トーマツ	3年
同 井出 正弘		1年

監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	5名
	その他	14名

取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、資本政策および配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	91	5	96	5
連結子会社				
計	91	5	96	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社である香港ヤクルト(株)他14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として173百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社である香港ヤクルト(株)他15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として124百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、内部統制に関する指導・助言等です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準導入に関する指導・助言等です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 66,352	2 85,903
受取手形及び売掛金	48,590	49,280
商品及び製品	7,054	7,617
仕掛品	1,903	3,626
原材料及び貯蔵品	22,256	19,859
繰延税金資産	7,588	7,184
その他	9,215	8,860
貸倒引当金	559	615
流動資産合計	162,402	181,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 86,559	1, 2 94,223
減価償却累計額	45,898	47,090
建物及び構築物（純額）	40,661	47,133
機械装置及び運搬具	89,214	94,850
減価償却累計額	61,336	65,905
機械装置及び運搬具（純額）	27,878	28,944
土地	2 35,658	2 33,929
リース資産	20,456	22,374
減価償却累計額	5,415	9,698
リース資産（純額）	15,040	12,676
建設仮勘定	9,026	4,568
その他	1 16,401	1 17,681
減価償却累計額	13,346	14,542
その他（純額）	3,055	3,138
有形固定資産合計	131,320	130,391
無形固定資産		
のれん	722	412
リース資産	150	275
その他	3,503	4,253
無形固定資産合計	4,375	4,941
投資その他の資産		
投資有価証券	3 51,126	3 60,739
長期貸付金	647	447
繰延税金資産	5,997	4,978
その他	6,359	7,000
貸倒引当金	327	323
投資その他の資産合計	63,802	72,841
固定資産合計	199,499	208,175
資産合計	361,901	389,891

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,845	21,452
短期借入金	2, 5 36,979	2, 5 5,106
リース債務	5,171	4,856
未払法人税等	1,174	2,257
繰延税金負債	42	56
賞与引当金	4,738	4,682
工場再編損失引当金	1,027	169
設備関係支払手形	1,458	2,448
その他	20,188	21,884
流動負債合計	93,627	62,913
固定負債		
長期借入金	2 4,388	2 43,484
リース債務	10,257	8,432
繰延税金負債	2,423	2,581
退職給付引当金	16,394	17,568
役員退職慰労引当金	332	334
工場再編損失引当金	2,095	2,092
負ののれん	344	-
その他	5,071	3,561
固定負債合計	41,308	78,055
負債合計	134,935	140,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,135	41,229
利益剰余金	178,214	187,991
自己株式	8,953	8,431
株主資本合計	241,514	251,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,440	1,160
為替換算調整勘定	34,425	29,201
評価・換算差額等合計	35,866	28,040
少数株主持分	21,317	25,055
純資産合計	226,965	248,922
負債純資産合計	361,901	389,891

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	293,490	290,678
売上原価	3 138,632	1, 3 133,102
売上総利益	154,857	157,575
販売費及び一般管理費		
販売費	63,595	63,342
一般管理費	74,518	75,241
販売費及び一般管理費合計	2, 3 138,113	2, 3 138,584
営業利益	16,743	18,990
営業外収益		
受取利息	3,048	1,786
受取配当金	605	571
負ののれん償却額	76	-
持分法による投資利益	1,451	2,275
為替差益	2,675	116
受取ロイヤリティー	494	314
その他	1,932	2,394
営業外収益合計	10,284	7,458
営業外費用		
支払利息	920	807
支払手数料	312	53
支払補償費	173	404
その他	270	460
営業外費用合計	1,676	1,724
経常利益	25,352	24,724
特別利益		
固定資産売却益	4 500	4 559
還付加算金	80	-
その他	80	47
特別利益合計	661	606
特別損失		
固定資産売却損	5 63	5 146
固定資産除却損	5 662	5 851
投資有価証券評価損	7,996	11
貸倒引当金繰入額	11	-
工場再編損失引当金繰入額	2,910	106
減損損失	-	5 2,247
その他	1,223	349
特別損失合計	12,868	3,712
税金等調整前当期純利益	13,145	21,619
法人税、住民税及び事業税	5,821	5,700
法人税等還付額	512	-
法人税等調整額	7,951	14
法人税等合計	2,642	5,685
少数株主利益	4,464	2,684
当期純利益	11,324	13,248

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
前期末残高	40,955	41,135
当期変動額		
自己株式の処分	180	93
当期変動額合計	180	93
当期末残高	41,135	41,229
利益剰余金		
前期末残高	172,273	178,214
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,504	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,878	3,434
連結範囲の変動	-	37
当期純利益	11,324	13,248
当期変動額合計	7,445	9,776
当期末残高	178,214	187,991
自己株式		
前期末残高	7,581	8,953
当期変動額		
自己株式の取得	1,550	692
自己株式の処分	179	1,214
当期変動額合計	1,371	521
当期末残高	8,953	8,431
株主資本合計		
前期末残高	236,764	241,514
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,504	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,878	3,434
連結範囲の変動	-	37
当期純利益	11,324	13,248
自己株式の取得	1,550	692
自己株式の処分	359	1,308
当期変動額合計	6,254	10,392
当期末残高	241,514	251,907

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	193	1,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	2,601
当期変動額合計	1,634	2,601
当期末残高	1,440	1,160
為替換算調整勘定		
前期末残高	323	34,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,749	5,224
当期変動額合計	34,749	5,224
当期末残高	34,425	29,201
評価・換算差額等合計		
前期末残高	516	35,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,383	7,825
当期変動額合計	36,383	7,825
当期末残高	35,866	28,040
少数株主持分		
前期末残高	28,721	21,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,403	3,738
当期変動額合計	7,403	3,738
当期末残高	21,317	25,055
純資産合計		
前期末残高	266,003	226,965
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,504	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,878	3,434
連結範囲の変動	-	37
当期純利益	11,324	13,248
自己株式の取得	1,550	692
自己株式の処分	359	1,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,787	11,564
当期変動額合計	37,532	21,956
当期末残高	226,965	248,922

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,145	21,619
減価償却費	18,570	18,912
減損損失	-	2,247
引当金の増減額（は減少）	2,430	49
受取利息及び受取配当金	3,654	2,358
支払利息	920	807
持分法による投資損益（は益）	1,451	2,275
固定資産除売却損益（は益）	224	438
投資有価証券評価損益（は益）	7,996	11
その他の損益（は益）	1,278	52
売上債権の増減額（は増加）	3,070	407
たな卸資産の増減額（は増加）	1,439	1,384
仕入債務の増減額（は減少）	338	1,745
その他の資産・負債の増減額	1,263	3,262
小計	36,905	42,609
利息及び配当金の受取額	4,356	2,944
利息の支払額	929	796
債務保証履行による支出額	-	1,836
法人税等の支払額	6,415	4,132
法人税等の還付額	3,641	745
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,559	39,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,369	7,376
定期預金の払戻による収入	9,960	8,306
固定資産の取得による支出	28,078	20,429
固定資産の売却による収入	1,207	3,922
投資有価証券の取得による支出	232	3,155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	556	34
子会社株式の取得による支出	260	215
貸付けによる支出	135	187
貸付金の回収による収入	321	334
その他	114	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,029	19,970

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,485	32,315
長期借入れによる収入	871	40,060
長期借入金の返済による支出	1,334	1,777
リース債務の返済による支出	5,725	5,519
自己株式の取得による支出	14	7
自己株式の売却による収入	487	1,571
配当金の支払額	3,872	3,428
少数株主への配当金の支払額	1,105	1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,208	2,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,551	3,675
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,229	20,497
現金及び現金同等物の期首残高	74,894	62,665
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	62,665	83,190

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 72社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略します。 なお、当連結会計年度から天津ヤクルト(株) (新規設立)、函館ヤクルト販売(株) (追加取得)、埼玉西ヤクルト販売(株) (追加取得)、房総ヤクルト販売(株) (新規取得)、川崎ヤクルト販売(株) (新規取得)、高山ヤクルト販売(株) (新規取得)、広島県北部ヤクルト販売(株) (新規取得)を連結子会社に含めることになりました。 また、従来子会社であった伊勢興産(株)を、当連結会計年度より、連結子会社である東京ヤクルト興産(株)と合併し、連結の範囲から除外しています。 なお、従来から連結子会社であった西三河ヤクルト販売(株)は、愛知中央ヤクルト販売(株)に商号を変更しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ホテルサン沖縄 非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <table border="0" data-bbox="534 1780 901 1899"> <tr> <td>資産基準</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>1.6%</td> </tr> </table>	資産基準	1.0%	売上高基準	1.4%	利益基準	0.7%	利益剰余金基準	1.6%	<p>(1) 連結子会社数 68社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略します。 なお、当連結会計年度からヤクルトヘルスフーズ(株) (追加取得)、ヤクルトサポートビジネス(株) (新規設立)、福井ヤクルト販売(株) (追加取得)、(株)ヤクルト山陽 (新規設立)、東筑ヤクルト販売(株) (新規取得)、中央福岡ヤクルト販売(株) (新規取得)、彦岐対馬ヤクルト販売(株) (新規取得)を連結子会社に含めることになりました。 また、従来子会社であった香川東部興産(株)、安芸興産(株)、日本クロレラ(株)、小樽ヤクルト販売(株)、房総ヤクルト販売(株)、東都ヤクルト販売(株)、多摩ヤクルト販売(株)、川崎ヤクルト販売(株)、阪神ヤクルト販売(株)、東筑ヤクルト販売(株)、彦岐対馬ヤクルト販売(株) (以上連結会社へ吸収合併)を当連結会計年度から連結の範囲から除外しています。 なお、従来から連結子会社である東京ヤクルト興産(株)は、(株)ヤクルトアセットマネジメント、安芸ヤクルト販売(株)は、安芸興産(株)、函館ヤクルト販売(株)は、南北海道ヤクルト販売(株)、千葉中央ヤクルト販売(株)は、千葉県ヤクルト販売(株)、中央東京ヤクルト販売(株)は、東京ヤクルト販売(株)、相武ヤクルト販売(株)は、神奈川県東ヤクルト販売(株)、大阪ヤクルト販売(株)は、近畿中央ヤクルト販売(株)、石川ヤクルト販売(株)は、(株)ヤクルト北陸、広島県北部ヤクルト販売(株)は、新広島ヤクルト販売(株)、南福岡ヤクルト販売(株)は、中央福岡ヤクルト販売(株)と商号の変更をしています。 また、従来非連結子会社であった宇部中山興産(株)は、(株)ヤクルトアセットマネジメントへ吸収合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ホテルサン沖縄 非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <table border="0" data-bbox="981 1780 1348 1899"> <tr> <td>資産基準</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>1.4%</td> </tr> </table>	資産基準	0.9%	売上高基準	1.3%	利益基準	0.1%	利益剰余金基準	1.4%
資産基準	1.0%																	
売上高基準	1.4%																	
利益基準	0.7%																	
利益剰余金基準	1.6%																	
資産基準	0.9%																	
売上高基準	1.3%																	
利益基準	0.1%																	
利益剰余金基準	1.4%																	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等 韓国ヤクルト(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他10社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>利益基準 0.3%</p> <p>利益剰余金基準 2.7%</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等 韓国ヤクルト(株)</p> <p>なお、当連結会計年度より、キリンヤクルトネクストステージ(株)(現ヤクルトヘルスフーズ(株))は株式を追加取得し、連結子会社になったため、持分法適用の範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他8社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>利益基準 0.2%</p> <p>利益剰余金基準 2.3%</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりです。</p> <p>〔国内〕</p> <p>千葉中央ヤクルト販売(株) 他43社 3月31日</p> <p>(株)ヤクルト球団 12月31日</p> <p>埼玉西ヤクルト販売(株) 1月31日</p> <p>〔海外〕</p> <p>メキシコヤクルト(株) 他24社 12月31日</p> <p>インドヤクルト・ダノン(株) 3月31日</p> <p>連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりです。</p> <p>〔国内〕</p> <p>東京ヤクルト販売(株) 他40社 3月31日</p> <p>(株)ヤクルト球団 12月31日</p> <p>〔海外〕</p> <p>メキシコヤクルト(株) 他24社 12月31日</p> <p>インドヤクルト・ダノン(株) 3月31日</p> <p>連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、埼玉西ヤクルト販売(株)の決算日を1月31日から3月31日へ変更しています。この変更が、損益およびセグメントに与える影響は軽微です。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...主として移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 この結果、売上総利益および営業利益は797百万円減少しましたが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社および国内連結子会社 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から主要な機械装置の耐用年数を変更しています。 この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ329百万円増加しています。 なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>...定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 投資その他の資産 賃貸資産...定率法 在外連結子会社 有形固定資産 ...主として定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>無形固定資産 ...主として定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社および国内連結子会社 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>...同左</p> <p>主な耐用年数 ...同左 ...同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>...同左 リース資産 ...同左</p> <p>投資その他の資産 ...同左</p> <p>在外連結子会社 有形固定資産 ...同左 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～21年</p> <p>無形固定資産 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>当社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>当社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は3,022百万円です。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。 (追加情報) 当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けています。 この結果、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分738百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>工場再編損失引当金 当社および国内連結子会社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。 なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>工場再編損失引当金 ...同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 ...同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 ...同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしています。 なお、償却年数は、5年から10年です。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正 平成19年 3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正 平成19年 3月30日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>この結果、営業利益は300百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は170百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ6,844百万円、2,797百万円、25,237百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、区分掲記していた「受取賃貸料」および「賃貸費用」は、金額的重要性が低いため、「受取賃貸料」は営業外収益の「雑収入」に、「賃貸費用」は営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取賃貸料」は424百万円、営業外費用の「その他」に含まれている「賃貸費用」は53百万円です。</p> <p>また、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」「支払補償費」は金額的重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「支払手数料」「支払補償費」はそれぞれ212百万円、173百万円です。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「定期預金の純増減額」として掲記されていたものは、その内容をより明確に表示するため、当連結会計年度から「定期預金の預入による支出」「定期預金の払戻による収入」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「定期預金の純増減額」に含まれる「定期預金の預入による支出」「定期預金の払戻による収入」はそれぞれ7,160百万円、6,992百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「負ののれん」は、金額的重要性が低いため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は307百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「負ののれん償却額」「還付加算金」および「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が低いため、営業外収益の「その他」、特別利益の「その他」および特別損失の「その他」にそれぞれ含めて表示しています。なお、営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は165百万円、特別利益の「その他」に含まれる「還付加算金」は2百万円、特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は2百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 圧縮記帳	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 52百万円 その他 3百万円	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 2百万円 その他 1百万円
2 担保資産	次の資産を短期借入金334百万円、長期借入金1,221百万円の担保に供しています。 現金及び預金(定期預金) 20百万円 建物及び構築物 1,071百万円 土地 1,358百万円 小計 2,450百万円 工場財団 建物 596百万円 土地 2,995百万円 小計 3,592百万円 合計 6,042百万円	次の資産を短期借入金300百万円、長期借入金1,236百万円の担保に供しています。 現金及び預金(定期預金) 20百万円 建物及び構築物 1,185百万円 土地 1,482百万円 小計 2,687百万円 工場財団 建物 551百万円 土地 2,995百万円 小計 3,547百万円 合計 6,234百万円
3 非連結子会社及び関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対する株式は次の通りです。 投資有価証券(株式) 28,512百万円	非連結子会社及び関連会社に対する株式は次の通りです。 投資有価証券(株式) 30,902百万円
4 債務保証	下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。 キリン ヤクルト ネクストステージ(株) 2,401百万円 このうち1,841百万円については、「持分法適用に伴う負債」として固定負債の「その他」に計上しています。	
5 貸出コミットメント	当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 32,500百万円 差引額 7,500百万円	当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 40,000百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 751百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>(1) 販売費</p> <p>広告宣伝費 14,664百万円 販売促進助成費 6,424百万円 運送費 9,990百万円 販売手数料 13,708百万円 貸倒引当金繰入額 127百万円</p> <p>前連結会計年度において、「放送宣伝費」として注記していたものは、当連結会計年度から「広告宣伝費」に含めて注記しています。</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料手当 26,083百万円 賞与引当金繰入額 2,892百万円 退職給付引当金繰入額 3,005百万円 役員退職慰労引当金繰入額 78百万円 減価償却費 4,751百万円 研究開発費 9,195百万円</p>	<p>(1) 販売費</p> <p>広告宣伝費 12,147百万円 販売促進助成費 6,412百万円 運送費 9,597百万円 販売手数料 15,361百万円 貸倒引当金繰入額 31百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料手当 27,192百万円 賞与引当金繰入額 2,874百万円 退職給付引当金繰入額 3,259百万円 役員退職慰労引当金繰入額 70百万円 減価償却費 4,898百万円 研究開発費 9,581百万円</p>
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,248百万円	9,621百万円
4 特別利益	<p>(1) 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <p>土地 387百万円 機械装置及び運搬具 112百万円 建物及び構築物等 0百万円 合計 500百万円</p>	<p>(1) 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <p>土地 464百万円 機械装置及び運搬具 94百万円 建物及び構築物等 0百万円 合計 559百万円</p>
5 特別損失	<p>(1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>土地 33百万円 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具等 15百万円 合計 63百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 331百万円 建物及び構築物 140百万円 器具備品等 189百万円 合計 662百万円</p>	<p>(1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>土地 115百万円 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具等 17百万円 合計 146百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 387百万円 機械装置及び運搬具 148百万円 リース資産等 315百万円 合計 851百万円</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
		<p>(3) 減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="948 302 1342 526"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>静岡県富士市他2件</td> <td>2,090</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>オランダアルメア他1件</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>売却予定資産は、従来、事業用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。このうち、1,729百万円は、平成21年7月28日開催の取締役会において、閉鎖および売却を決議した富士物流センターによるもので、当該資産は、平成22年3月31日をもって売却しました。</p> <p>遊休資産は、将来の利用が見込まれなくなったため遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産、賃貸資産および売却予定資産については、物件単位でグルーピングしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>上記の減損損失を計上するにあたり、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。なお、売却予定資産は契約額または契約予定額、遊休資産のうち機械装置については、他への転用や売却が困難であるため零円とし、その他資産については不動産鑑定価額を用いています。</p>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市他2件	2,090	遊休資産	機械装置等	オランダアルメア他1件	156	合計			2,247
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)															
売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市他2件	2,090															
遊休資産	機械装置等	オランダアルメア他1件	156															
合計			2,247															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910			175,910
合計	175,910			175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,518	568	180	3,906
合計	3,518	568	180	3,906

(注) 1. 自己株式の株式数の増加568千株は、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少180千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	2,157	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,726	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910			175,910
合計	175,910			175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,906	377	550	3,733
合計	3,906	377	550	3,733

(注) 1. 自己株式の株式数の増加377千株は、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加等によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少550千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,726	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 66,352百万円	現金及び預金勘定 85,903百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 3,679百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,693百万円
担保に供している定期預金 6百万円	担保に供している定期預金 20百万円
現金及び現金同等物 62,665百万円	現金及び現金同等物 83,190百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、飲料および食品製造販売事業における乳製品製造設備、研究開発機器、自動販売機、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機です。 無形固定資産 ソフトウェアです。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおりです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877百万円</td> </tr> </table>	1年内	245百万円	1年超	631百万円	合計	877百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 ...同左 無形固定資産 ...同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 ...同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201百万円</td> </tr> </table>	1年内	424百万円	1年超	776百万円	合計	1,201百万円
1年内	245百万円												
1年超	631百万円												
合計	877百万円												
1年内	424百万円												
1年超	776百万円												
合計	1,201百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、主に飲料および食品製造販売事業を行なうための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しています。一時的な余資は、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社および連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備支払手形は、1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものです。このうち大部分が変動金利を利用し、金利の変動リスクに晒されていますが、現在の借入金額と金利市場の状況を鑑み、デリバティブ取引(金利スワップ取引)等によるリスクヘッジは実施していません。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、当社および連結子会社では、各部門からの報告に基づき、経理部および関連部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,903	85,903	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,280		
貸倒引当金(1)	553		
受取手形及び売掛金(純額)	48,727	48,727	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	29,090	29,090	-
資産計	163,721	163,721	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,452	21,452	-
(2) 短期借入金	4,455	4,455	-
(3) 設備支払手形	2,448	2,448	-
(4) 長期借入金(2)	44,136	44,231	95
負債計	72,493	72,587	95

- (1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
(3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) 設備支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
(4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

- (注2) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額 31,648百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 - その他有価証券」には含めていません。
(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	85,903	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,280	-	-	-
(3) 投資有価証券	-	-	-	-
資産計	135,183	-	-	-

- (注4) 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,294	2,166	871
	小計	1,294	2,166	871
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	23,357	19,643	3,714
	小計	23,357	19,643	3,714
合計		24,651	21,809	2,842

(注) 有価証券について7,996百万円(その他有価証券で時価のある株式7,996百万円)減損処理を行っています。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	804

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	20,579	16,549	4,029
	小計	20,579	16,549	4,029
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	8,492	11,126	2,633
	債券			
	その他	4	4	-
	その他	13	20	6
小計		8,511	11,151	2,639
合計		29,090	27,701	1,389

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額746百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	56,531百万円
年金資産	31,225百万円
未積立退職給付債務(+)	25,306百万円
未認識の数理計算上の差異	8,942百万円
連結貸借対照表計上純額(+)	16,363百万円
前払年金費用	31百万円
退職給付引当金(-)	16,394百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用	2,322百万円
利息費用	1,319百万円
期待運用収益	1,088百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,482百万円
退職給付費用(+ + +)	4,035百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金147百万円を支払っており、営業費用として計上しています。
2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	59,363百万円
年金資産	33,662百万円
未積立退職給付債務(+)	25,701百万円
未認識の数理計算上の差異	8,171百万円
連結貸借対照表計上純額(+)	17,529百万円
前払年金費用	38百万円
退職給付引当金(-)	17,568百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用	2,189百万円
利息費用	1,314百万円
期待運用収益	743百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,735百万円
退職給付費用(+ + +)	4,496百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金154百万円を支払っており、営業費用として計上しています。
2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	10年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
税務上の繰越欠損金	213百万円	3,596百万円	税務上の繰越欠損金	316百万円	4,654百万円
退職給付引当金		6,540	退職給付引当金		7,017
賞与引当金	1,858		賞与引当金	1,856	
その他	5,946	6,251	その他	5,473	7,734
繰延税金資産小計	8,018	16,388	繰延税金資産小計	7,646	19,406
評価性引当額	174	5,664	評価性引当額	388	9,108
繰延税金資産合計	7,843	10,723	繰延税金資産合計	7,258	10,297
繰延税金負債			繰延税金負債		
在外連結子会社、在外持分法適用関連会社の留保利益	百万円	2,781百万円	在外連結子会社、在外持分法適用関連会社の留保利益	百万円	2,572百万円
土地評価差額		2,075	土地評価差額		2,280
その他	298	2,292	その他	130	3,047
繰延税金負債合計	298	7,149	繰延税金負債合計	130	7,901
繰延税金資産の純額	7,545	3,574	繰延税金資産の純額	7,127	2,396
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.69%	法定実効税率		40.69%
(調整)			(調整)		
持分法による投資利益		4.49	持分法による投資利益		4.28
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.80	交際費等永久に損金に算入されない項目		1.62
受取配当金		7.98	受取配当金		7.98
在外連結子会社等配当金益金不算入制度		43.76	在外連結子会社の税率差異		12.21
在外連結子会社の税率差異		24.85	その他		0.48
その他		1.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.11			

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	244,191	35,235	14,063	293,490	-	293,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	244,191	35,235	14,063	293,490	-	293,490
営業費用	227,058	23,125	13,529	263,713	13,033	276,746
営業利益(又は営業損失)	17,133	12,110	533	29,776	(13,033)	16,743
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	256,294	37,065	8,012	301,371	60,529	361,901
減価償却費	16,652	366	356	17,375	1,195	18,570
資本的支出	24,552	809	265	25,627	3,460	29,087

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

(1) 飲料および食品製造販売事業...乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品

(3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(13,033百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(60,529百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1) (会計方針の変更)」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

この結果、飲料および食品製造販売事業の営業利益が672百万円、医薬品製造販売事業の営業利益が68百万円、その他事業の営業利益が57百万円それぞれ減少しています。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(リース取引に関する会計基準)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

この結果、飲料および食品製造販売事業の営業利益が290百万円増加しています。医薬品製造販売事業、その他事業および消去又は全社に与える影響は軽微です。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2) (追加情報)」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。

この結果、飲料および食品製造販売事業の営業利益が321百万円増加しています。医薬品製造販売事業およびその他事業および消去又は全社に与える影響は軽微です。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	241,352	35,079	14,246	290,678	-	290,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	241,352	35,079	14,246	290,678	-	290,678
営業費用	220,241	24,453	14,242	258,937	12,749	271,687
営業利益(又は営業損失)	21,111	10,625	3	31,740	(12,749)	18,990
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	273,949	36,804	7,460	318,214	71,677	389,891
減価償却費	16,760	590	282	17,633	1,279	18,912
減損損失	189	-	-	189	2,057	2,247
資本的支出	18,506	1,409	195	20,112	1,967	22,079

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業...乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
- (2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品
- (3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(12,749百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(71,677百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,948	42,385	20,232	12,923	293,490	-	293,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,550	-	-	-	8,550	(8,550)	-
計	226,499	42,385	20,232	12,923	302,040	(8,550)	293,490
営業費用	209,778	31,652	17,728	13,104	272,263	4,482	276,746
営業利益(又は営業損失)	16,720	10,733	2,504	(181)	29,776	(13,033)	16,743
資産	203,796	46,432	48,659	8,224	307,113	54,787	361,901

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(13,033百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(60,529百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1) (会計方針の変更)」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。
- この結果、日本の営業利益が797百万円減少しています。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(リース取引に関する会計基準)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- この結果、日本の営業利益が297百万円増加しています。消去又は全社に与える影響は軽微です。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2) (追加情報)」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。
- この結果、日本の営業利益が330百万円増加しています。消去又は全社に与える影響は軽微です。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	223,935	34,595	22,475	9,671	290,678	-	290,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,858	-	-	-	5,858	(5,858)	-
計	229,794	34,595	22,475	9,671	296,537	(5,858)	290,678
営業費用	210,585	26,932	18,191	9,087	264,796	6,890	271,687
営業利益(又は営業損失)	19,209	7,662	4,284	584	31,740	(12,749)	18,990
資産	204,609	50,654	56,846	8,222	320,333	69,558	389,891

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(12,749百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(71,677百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	42,538	40,675	83,214
連結売上高(百万円)			293,490
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	13.9	28.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,595	36,327	70,922
連結売上高(百万円)			290,678
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	12.5	24.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	岩見沢ヤクルト販売㈱ (注1)	北海道 岩見沢 市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.2	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	536 18	売掛金 未払金	125 8
							営業取引 以外の取引	販促費助成等 売上代金一時預り等	12 101	未払費用 預り金	1
	大館ヤクルト販売㈱ (注2)	秋田県 大館市	33	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	416 10	売掛金 未払金	93 4
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 販売費助成等 売上代金一時預り等	12 16 92	未収入金 未払費用 預り金	3 1 0
	かぞヤクルト販売㈱ (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	825 15	売掛金 未払金	186 2
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 資金の貸付け 売上代金一時預り等	16 45 299	未収入金 長期貸付金 預り保証金	4 100 0
	東静岡ヤクルト販売㈱ (注4)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト 等の販売	なし	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	531	売掛金	117
							営業取引 以外の取引	販売費助成等 売上代金一時預り等	10 115	未払費用 預り金	0 0
	中央静岡ヤクルト販売 ㈱ (注5)	静岡県 静岡市 葵区	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,086 18	売掛金 未払金	252 7
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 販売費助成等 売上代金一時預り等	14 13 162	未収入金 未払費用 預り金	3 0
	西静岡ヤクルト販売㈱ (注6)	静岡県 島田市	15	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.3	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,622 15	売掛金 未払金	366 5
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	17 239	未収入金 預り金 預り保証金	4 0 10
	神戸ヤクルト販売㈱ (注7)	兵庫県 神戸市 中央区	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,117 18	売掛金 未払金	234 6
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等	15 21 178	未収入金 未払費用 預り金	2 3 1
	奈良ヤクルト販売㈱ (注8)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,248 16	売掛金 未払金	250 2
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 売上代金一時預り等	16 136	未収入金 預り金	2 0
兵庫ヤクルト販売㈱ (注9)	兵庫県 神戸市 西区	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,776 44	売掛金 未払金	369 19	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等	36 31 269	未収入金 未払費用 預り金	6 5 1	
北九州ヤクルト販売㈱ (注10)	福岡県 北九州 市小倉南 区	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	996 23	売掛金 未払金	192 6	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 資金の回収 販促費助成等 売上代金一時預り等	17 1 13 190	未収入金 長期貸付金 未払費用 預り金	2 134 1 -	
フタバ興産 ㈱ (注11)	静岡県 静岡市 駿河区	10	食品加工 用関連資 材の紹介、販売	なし	消耗品 の購入	営業取引 以外の取引	消耗品の購入	20	支払手形 未払費用	1 1	

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
 - ・販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
 - ・資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行っています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
 - ・自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。
 - ・消耗品の購入については、市場の実勢価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。
- (注1) 当社役員荒木敏博およびその近親者が議決権の62.5%を直接所有しています。
- (注2) 当社役員竹村雅行およびその近親者が議決権の68.5%を直接所有しています。
- (注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の8.8%を直接所有、86.7%を間接所有しています。
- (注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有しています。
- (注5) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の60.2%を直接所有しています。
- (注6) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有しています。
- (注7) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の54.5%を直接所有しています。
- (注8) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の45.6%を直接所有、35.5%を間接所有しています。
- (注9) 当社役員阿部泰久およびその近親者が議決権の77.1%を直接所有、13.0%を間接所有しています。
- (注10) 当社役員池上昭二およびその近親者が議決権の85.9%を直接所有しています。
- (注11) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の33.8%を直接所有、60.0%を間接所有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である韓国ヤクルト株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社(5社)の要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計 60,400百万円
固定資産合計 37,465百万円

流動負債合計 19,191百万円
固定負債合計 1,147百万円

純資産合計 77,527百万円

売上高 115,599百万円
税引前当期純利益金額 6,698百万円
当期純利益金額 3,228百万円

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	岩見沢ヤクルト販売㈱ (注1)	北海道 岩見沢 市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.2	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	531 11	売掛金 未払金	123 5
							営業取引 以外の取引	販促費助成等 売上代金一時預り等	13 128	未払費用 預り金	1 -
	大館ヤクルト販売㈱ (注2)	秋田県 大館市	33	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	411 13	売掛金 未払金	93 5
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 販促費助成等 売上代金一時預り等	12 15 92	未収入金 未払費用 預り金	3 1 0
	かぞヤクルト販売㈱ (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	805 15	売掛金 未払金	187 2
							営業取引 以外の取引	資金の回収 売上代金一時預り等	12 333	長期貸付金 預り金	88 0
	東静岡ヤクルト販売㈱ (注4)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト 等の販売	なし	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	520	売掛金	118
							営業取引 以外の取引	販売費助成等 売上代金一時預り等	11 129	未払費用 預り金	1 0
	中央静岡ヤクルト販売㈱ (注5)	静岡県 静岡市 葵区	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,100 14	売掛金 未払金	245 6
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 売上代金一時預り等	13 199	未収入金 預り金	3 0
	西静岡ヤクルト販売㈱ (注6)	静岡県 島田市	15	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.3	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,596 15	売掛金 未払金	362 6
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	15 239 -	未収入金 預り金 預り保証金	3 0 10
	神戸ヤクルト販売㈱ (注7)	兵庫県 神戸市 中央区	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,128 17	売掛金 未払金	231 6
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等	13 16 177	未収入金 未払費用 預り金	2 2 0
	奈良ヤクルト販売㈱ (注8)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,232 14	売掛金 未払金	249 6
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 売上代金一時預り等	15 119	未収入金 預り金	2 0
兵庫ヤクルト販売㈱ (注9)	兵庫県 神戸市 西区	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,768 33	売掛金 未払金	379 19	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等	35 26 276	未収入金 未払費用 預り金	6 6 1	
北九州ヤクルト販売㈱ (注10)	福岡県 北九州 市小倉南 区	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,014 26	売掛金 未払金	216 12	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 資金の回収 販促費助成等 売上代金一時預り等	16 14 15 222	未収入金 長期貸付金 未払費用 預り金	2 119 6 -	
フタバ興産 ㈱ (注11)	静岡県 静岡市 駿河区	10	食品加工 用関連資 材の紹介、販売	なし	消耗品 の購入	営業取引 以外の取引	消耗品の購入	18	未払費用	3	

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
 - ・ 販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
 - ・ 資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行っています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
 - ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。
 - ・ 消耗品の購入については、市場の実勢価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。
- (注1) 当社役員荒木敏博およびその近親者が議決権の62.5%を直接所有しています。
- (注2) 当社役員竹村雅行およびその近親者が議決権の68.5%を直接所有しています。
- (注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の8.8%を直接所有、86.7%を間接所有しています。
- (注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有しています。
- (注5) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の59.2%を直接所有しています。
- (注6) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有しています。
- (注7) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の54.5%を直接所有しています。
- (注8) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の47.8%を直接所有、32.4%を間接所有しています。
- (注9) 当社役員阿部泰久およびその近親者が議決権の77.1%を直接所有、13.0%を間接所有しています。
- (注10) 当社役員池上昭二およびその近親者が議決権の85.9%を直接所有しています。
- (注11) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の33.8%を直接所有、60.0%を間接所有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である韓国ヤクルト株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社(4社)の要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計 51,796百万円
固定資産合計 50,273百万円

流動負債合計 13,077百万円
固定負債合計 1,258百万円

純資産合計 87,734百万円

売上高 92,523百万円
税引前当期純利益金額 8,759百万円
当期純利益金額 6,421百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,195円60銭	1,300円21銭
1株当たり当期純利益	65円75銭	77円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,324	13,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,324	13,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,243	171,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,203	4,455	1.480	
1年以内に返済予定の長期借入金	776	651	1.904	
1年以内に返済予定のリース債務	5,171	4,856	2.656	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,388	43,484	0.889	平成23年4月12日～ 平成37年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,257	8,432	2.508	平成23年4月1日～ 平成33年5月1日
その他有利子負債				
合計	56,798	61,880		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	706	535	40,439	438
リース債務	3,622	2,465	1,295	532

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の当期末残高には、連結財務諸表提出会社の従業員住宅取得資金転貸分が23百万円含まれています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	68,825	75,819	77,151	68,881
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	5,700	5,617	9,511	789
四半期純利益 (百万円)	3,655	2,980	6,344	268
1株当たり四半期 純利益(円)	21.27	17.36	36.94	1.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,201	22,469
受取手形	121	-
売掛金	3 43,892	3 44,097
商品及び製品	4,666	4,926
仕掛品	1,488	3,036
原材料及び貯蔵品	18,103	15,337
前払費用	483	483
繰延税金資産	6,234	5,615
未収入金	2,305	1,659
未収還付法人税等	688	-
その他	1,155	1,196
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	91,340	98,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 44,682	1, 2 47,682
減価償却累計額	26,631	25,034
建物（純額）	18,050	22,648
構築物	5,764	5,734
減価償却累計額	4,192	4,058
構築物（純額）	1,572	1,676
機械及び装置	49,734	48,025
減価償却累計額	37,525	36,899
機械及び装置（純額）	12,209	11,126
車両運搬具	249	221
減価償却累計額	195	186
車両運搬具（純額）	53	34
工具、器具及び備品	2 9,806	2 9,829
減価償却累計額	8,084	8,309
工具、器具及び備品（純額）	1,721	1,519
土地	1 19,652	1 16,925
リース資産	14,003	15,203
減価償却累計額	4,023	6,880
リース資産（純額）	9,979	8,322
建設仮勘定	7,791	2,965
有形固定資産合計	71,031	65,218

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	149	131
商標権	27	20
意匠権	105	93
ソフトウェア	2,392	1,959
リース資産	83	211
その他	434	1,416
無形固定資産合計	3,192	3,834
投資その他の資産		
投資有価証券	22,443	29,673
関係会社株式	58,574	62,424
出資金	5	5
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	559	424
関係会社長期貸付金	108	287
破産更生債権等	0	6
長期前払費用	345	303
繰延税金資産	6,923	5,464
その他	1,939	1,885
貸倒引当金	124	130
投資損失引当金	-	4,868
投資その他の資産合計	90,776	95,477
固定資産合計	164,999	164,530
資産合計	256,340	263,351

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,956	3,272
買掛金	³ 16,195	³ 16,423
短期借入金	^{3, 4} 34,800	^{3, 4} 2,000
1年内返済予定の長期借入金	4	3
リース債務	3,790	3,379
未払金	³ 6,893	³ 4,336
未払費用	³ 8,121	³ 10,871
未払法人税等	263	1,292
預り金	³ 742	³ 745
賞与引当金	3,237	3,160
工場再編損失引当金	1,027	169
債務保証損失引当金	1,841	-
設備関係支払手形	986	1,610
その他	³ 326	³ 63
流動負債合計	81,186	47,327
固定負債		
長期借入金	28	40,020
リース債務	6,385	5,323
退職給付引当金	12,457	13,424
工場再編損失引当金	2,095	2,092
長期預り保証金	³ 660	³ 629
その他	809	570
固定負債合計	22,437	62,060
負債合計	103,624	109,387

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金	-	111
固定資産圧縮積立金	740	731
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	215
別途積立金	81,000	76,200
繰越利益剰余金	455	3,700
利益剰余金合計	89,975	88,738
自己株式	7,376	7,383
株主資本合計	154,376	153,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,660	832
評価・換算差額等合計	1,660	832
純資産合計	152,716	153,963
負債純資産合計	256,340	263,351

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 56,776	1 52,470
製品売上高	1 114,116	1 113,535
売上高合計	170,893	166,006
売上原価		
商品期首たな卸高	2,317	2,203
製品期首たな卸高	2,492	2,462
当期商品仕入高	42,570	38,861
当期製品製造原価	5 63,330	2, 5 61,279
小計	110,711	104,807
他勘定振替高	3 647	3 350
商品期末たな卸高	2,203	2 2,367
製品期末たな卸高	2,462	2 2,559
商標権使用料	88	17
たな卸資産廃棄損	483	364
売上原価合計	105,969	99,912
売上総利益	64,923	66,093
販売費及び一般管理費		
販売費	4 23,591	4 22,832
一般管理費	4, 5 37,703	4, 5 38,288
販売費及び一般管理費合計	61,294	61,121
営業利益	3,629	4,972
営業外収益		
受取利息	1 53	1 43
受取配当金	1 3,700	1 3,955
受取ロイヤリティー	1 1,950	1 1,843
為替差益	493	369
雑収入	1 1,204	1 1,329
営業外収益合計	7,401	7,541
営業外費用		
支払利息	585	512
支払手数料	312	53
賃貸費用	-	89
雑損失	170	105
営業外費用合計	1,068	761
経常利益	9,962	11,752

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 229	6 464
還付加算金	80	-
その他	-	8
特別利益合計	309	472
特別損失		
固定資産売却損	7 39	7 106
固定資産除却損	8 516	8 663
投資損失引当金繰入額	-	4,868
投資有価証券評価損	7,972	6
債務保証損失引当金繰入額	1,841	-
工場再編損失引当金繰入額	2,910	106
減損損失	-	9 2,057
その他	59	397
特別損失合計	13,339	8,205
税引前当期純利益	3,067	4,018
法人税、住民税及び事業税	222	1,435
法人税等還付額	325	-
法人税等調整額	1,529	368
法人税等合計	1,633	1,803
当期純利益	1,434	2,214

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		37,501	58.8	37,931	59.8
2 労務費		7,821	12.3	7,846	12.4
3 経費		18,453	28.9	17,646	27.8
(うち外注加工費)		(9,008)		(8,710)	
(うち減価償却費)		(4,339)		(4,185)	
当期総製造費用		63,776	100.0	63,424	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,121		1,488	
合計		65,898		64,913	
仕掛品他勘定振替高		1,078		597	
期末仕掛品たな卸高		1,488		3,036	
当期製品製造原価		63,330		61,279	

(注)原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,659	40,659
資本剰余金合計		
前期末残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,779	7,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	111
当期変動額合計	-	111
当期末残高	-	111
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	740
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	746	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5	9
当期変動額合計	740	9
当期末残高	740	731
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	746	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	215
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	746	-
当期変動額合計	746	215
当期末残高	-	215

	前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	77,000	81,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	-
別途積立金の取崩	-	4,800
当期変動額合計	4,000	4,800
当期末残高	81,000	76,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,768	455
当期変動額		
剰余金の配当	3,883	3,452
当期純利益又は当期純損失()	1,434	2,214
特別償却積立金の積立	-	111
固定資産圧縮積立金の積立	746	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5	9
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	215
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	746	-
別途積立金の積立	4,000	-
別途積立金の取崩	-	4,800
当期変動額合計	9,312	3,244
当期末残高	455	3,700
利益剰余金合計		
前期末残高	95,293	89,975
当期変動額		
剰余金の配当	3,883	3,452
当期純利益又は当期純損失()	1,434	2,214
特別償却積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	5,317	1,237
当期末残高	89,975	88,738
自己株式		
前期末残高	7,361	7,376
当期変動額		
自己株式の取得	14	7
当期変動額合計	14	7
当期末残高	7,376	7,383

	前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	159,708	154,376
当期変動額		
剰余金の配当	3,883	3,452
当期純利益又は当期純損失()	1,434	2,214
自己株式の取得	14	7
当期変動額合計	5,332	1,244
当期末残高	154,376	153,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150	1,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,509	2,492
当期変動額合計	1,509	2,492
当期末残高	1,660	832
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150	1,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,509	2,492
当期変動額合計	1,509	2,492
当期末残高	1,660	832
純資産合計		
前期末残高	159,558	152,716
当期変動額		
剰余金の配当	3,883	3,452
当期純利益又は当期純損失()	1,434	2,214
自己株式の取得	14	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,509	2,492
当期変動額合計	6,842	1,247
当期末残高	152,716	153,963

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関係会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっていましたが、当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 この結果、売上総利益および営業利益は、それぞれ483百万円減少しましたが、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はありません。	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ...同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得分... 定率法 平成10年4月1日以降取得分... 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 5～50年 機械及び装置 4～17年 (追加情報) 当社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度から、主要な機械及び装置の耐用年数を変更しています。 この結果、営業利益および経常利益は、それぞれ288百万円増加し、税引前当期純損失は288百万円減少しています。	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得分... 同左 平成10年4月1日以降取得分... 同左 その他の有形固定資産 ...同左 主な耐用年数 ...同左 ...同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェア... 自社における利用可能期間 （5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、従来、賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっていまし たが、「リース取引に関する会計基準」 （企業会計基準第13号 企業会計基準委 員会 平成5年6月17日 最終改正 平成 19年3月30日）および「リース取引に 関する会計基準の適用指針」（企業会計 基準適用指針第16号 企業会計基準委員 会 平成6年1月18日 最終改正 平成19 年3月30日）が適用されたことに伴い、 当事業年度から通常の売買取引に係る 方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>この結果、営業利益は192百万円増加、 経常利益は114百万円減少し、税引前当 期純損失は114百万円増加しています。 長期前払費用...均等償却法 賃貸資産 ...定率法</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェア ...同左 その他の無形固定資産 ...同左 リース資産 ...同左</p> <p>長期前払費用...同左 賃貸資産 ...同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して います。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の株式の価値の減少によ る損失に備えるため、当該会社の 財政状態を勘案して個別検討によ る必要額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する夏季賞与の支給に 備えるため、その見込額のうち当 期の費用とすべき額を見積計上し ています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 ...同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 ...同左</p> <p>(3) 賞与引当金 ...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けています。 これにより、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分738百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しています。</p> <p>(7) 工場再編損失引当金 工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 ...同左</p> <p>(会計方針の変更) 当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は3,022百万円です。</p> <p>(5) 工場再編損失引当金 ...同左</p>
6 消費税等の会計処理方法	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。 なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書) 従来、区分掲記していた「受取賃貸料」および「賃貸費用」は、金額的重要性が低いため、「受取賃貸料」は営業外収益の「雑収入」に、「賃貸費用」は営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。 なお、営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取賃貸料」は468百万円、営業外費用の「雑損失」に含まれている「賃貸費用」は99百万円です。</p>	<p>(損益計算書) 従来、営業外費用の「雑損失」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用での重要性が増したため、当期から区分掲記しています。 なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含まれる「賃貸費用」は、99百万円です。 従来、区分掲記していた「還付加算金」は、金額的重要性が低いため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当期の特別利益の「その他」に含まれる「還付加算金」は、2百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 このうち、次のものに銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,592百万円</td> </tr> </table> <p>2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,349百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,538百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">2,984百万円</td> </tr> </table> <p>(偶発債務) 保証債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)福岡ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)愛知ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キリン ヤクルト</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ネクストステージ(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インドヤクルト・ダノン(株)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,252百万円</td> </tr> </table> <p>(キリン ヤクルト ネクストステージ(株)の借入金に対する債務保証について) 当社とキリンホールディングス(株)による合弁事業の解消に伴い、債務保証の履行請求に基づいて、キリンヤクルト ネクストステージ(株)の債務2,401百万円のうち1,841百万円を平成21年4月1日付で弁済し、債務保証の履行を完了しています。</p> <p>(インドヤクルト・ダノン(株)の借入金に対する債務保証について) 当社が銀行に対し全額の債務保証をしています。ただし、インドヤクルト・ダノン(株)への出資比率(50%)に応じて、ダノンが当社に対して上記金額のうち50%を再保証しています。</p> <p>連帯債務 下記会社の借入金に対して連帯債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、負担割合は同社100%とすることで同社と合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。</p> <p>4 貸出コミットメント 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">32,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500百万円</td> </tr> </table>	建物	596百万円	土地	2,995百万円	合計	3,592百万円	建物	52百万円	工具、器具及び備品	3百万円	売掛金	13,349百万円	買掛金	1,780百万円	未払費用	3,538百万円	上記以外の負債合計額	2,984百万円	(株)福岡ヤクルト工場	1百万円	(株)愛知ヤクルト工場	1,475百万円	(株)岩手ヤクルト工場	1,157百万円	キリン ヤクルト	560百万円	ネクストステージ(株)		インドヤクルト・ダノン(株)	58百万円	合計	3,252百万円	(株)岩手ヤクルト工場	1,173百万円	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	32,500百万円	差引額	7,500百万円	<p>1 このうち、次のものに銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,547百万円</td> </tr> </table> <p>2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,243百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,464百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">2,702百万円</td> </tr> </table> <p>(偶発債務) 保証債務 下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)愛知ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インドヤクルト・ダノン(株)</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,588百万円</td> </tr> </table> <p>(インドヤクルト・ダノン(株)の借入金に対する債務保証について) 当社が銀行に対し全額の債務保証をしています。ただし、インドヤクルト・ダノン(株)への出資比率(50%)に応じて、ダノンが当社に対して上記金額のうち50%を再保証しています。</p> <p>連帯債務 下記の会社の借入金に対して連帯債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、負担割合は同社100%とすることで同社と合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。</p> <p>4 貸出コミットメント 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	建物	551百万円	土地	2,995百万円	合計	3,547百万円	建物	2百万円	工具、器具及び備品	1百万円	売掛金	14,243百万円	買掛金	1,795百万円	未払費用	3,464百万円	上記以外の負債合計額	2,702百万円	(株)愛知ヤクルト工場	1,292百万円	(株)岩手ヤクルト工場	757百万円	インドヤクルト・ダノン(株)	538百万円	合計	2,588百万円	(株)岩手ヤクルト工場	1,022百万円	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	40,000百万円
建物	596百万円																																																																										
土地	2,995百万円																																																																										
合計	3,592百万円																																																																										
建物	52百万円																																																																										
工具、器具及び備品	3百万円																																																																										
売掛金	13,349百万円																																																																										
買掛金	1,780百万円																																																																										
未払費用	3,538百万円																																																																										
上記以外の負債合計額	2,984百万円																																																																										
(株)福岡ヤクルト工場	1百万円																																																																										
(株)愛知ヤクルト工場	1,475百万円																																																																										
(株)岩手ヤクルト工場	1,157百万円																																																																										
キリン ヤクルト	560百万円																																																																										
ネクストステージ(株)																																																																											
インドヤクルト・ダノン(株)	58百万円																																																																										
合計	3,252百万円																																																																										
(株)岩手ヤクルト工場	1,173百万円																																																																										
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																																																										
借入実行残高	32,500百万円																																																																										
差引額	7,500百万円																																																																										
建物	551百万円																																																																										
土地	2,995百万円																																																																										
合計	3,547百万円																																																																										
建物	2百万円																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																										
売掛金	14,243百万円																																																																										
買掛金	1,795百万円																																																																										
未払費用	3,464百万円																																																																										
上記以外の負債合計額	2,702百万円																																																																										
(株)愛知ヤクルト工場	1,292百万円																																																																										
(株)岩手ヤクルト工場	757百万円																																																																										
インドヤクルト・ダノン(株)	538百万円																																																																										
合計	2,588百万円																																																																										
(株)岩手ヤクルト工場	1,022百万円																																																																										
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																																																										
借入実行残高	百万円																																																																										
差引額	40,000百万円																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																												
<p>1 関係会社項目</p> <p>(1) 関係会社に対する売上は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">26,665百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">34,599百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金以外の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">2,498百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 製商品を販売促進助成費その他に振り替えた額です。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進助成費</td> <td style="text-align: right;">6,486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">7,476百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">前事業年度において、「放送宣伝費」として注記していたものは、当事業年度から「広告宣伝費」に含めて注記しています。</p> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td> <td style="text-align: right;">11,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,972百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,195百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,248百万円です。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516百万円</td> </tr> </table>	商品売上高	26,665百万円	製品売上高	34,599百万円	受取配当金	3,115百万円	受取配当金以外の営業外収益の合計	2,498百万円	広告宣伝費	7,720百万円	販売促進助成費	6,486百万円	運送費	7,476百万円	給料手当・賞与金	11,044百万円	賞与引当金繰入額	1,972百万円	退職給付引当金繰入額	2,390百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	減価償却費	2,017百万円	研究開発費	9,195百万円	土地	229百万円	機械及び装置等	0百万円	合計	229百万円	土地	34百万円	工具、器具及び備品等	4百万円	合計	39百万円	機械及び装置	265百万円	建物	74百万円	工具、器具及び備品等	176百万円	合計	516百万円	<p>1 関係会社項目</p> <p>(1) 関係会社に対する売上は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">25,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">35,919百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が含まれていません。 751百万円</p> <p>3 同左</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,075百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進助成費</td> <td style="text-align: right;">6,280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">6,723百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td> <td style="text-align: right;">10,561百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,581百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,621百万円です。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663百万円</td> </tr> </table>	商品売上高	25,143百万円	製品売上高	35,919百万円	受取配当金	3,417百万円	受取ロイヤリティ	1,599百万円	上記以外の営業外収益の合計	843百万円	広告宣伝費	8,075百万円	販売促進助成費	6,280百万円	運送費	6,723百万円	給料手当・賞与金	10,561百万円	賞与引当金繰入額	1,863百万円	退職給付引当金繰入額	2,782百万円	減価償却費	2,318百万円	研究開発費	9,581百万円	土地	463百万円	機械及び装置等	0百万円	合計	464百万円	土地	89百万円	建物等	17百万円	合計	106百万円	機械及び装置	110百万円	建物	233百万円	工具、器具及び備品等	319百万円	合計	663百万円
商品売上高	26,665百万円																																																																																												
製品売上高	34,599百万円																																																																																												
受取配当金	3,115百万円																																																																																												
受取配当金以外の営業外収益の合計	2,498百万円																																																																																												
広告宣伝費	7,720百万円																																																																																												
販売促進助成費	6,486百万円																																																																																												
運送費	7,476百万円																																																																																												
給料手当・賞与金	11,044百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,972百万円																																																																																												
退職給付引当金繰入額	2,390百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																																																												
減価償却費	2,017百万円																																																																																												
研究開発費	9,195百万円																																																																																												
土地	229百万円																																																																																												
機械及び装置等	0百万円																																																																																												
合計	229百万円																																																																																												
土地	34百万円																																																																																												
工具、器具及び備品等	4百万円																																																																																												
合計	39百万円																																																																																												
機械及び装置	265百万円																																																																																												
建物	74百万円																																																																																												
工具、器具及び備品等	176百万円																																																																																												
合計	516百万円																																																																																												
商品売上高	25,143百万円																																																																																												
製品売上高	35,919百万円																																																																																												
受取配当金	3,417百万円																																																																																												
受取ロイヤリティ	1,599百万円																																																																																												
上記以外の営業外収益の合計	843百万円																																																																																												
広告宣伝費	8,075百万円																																																																																												
販売促進助成費	6,280百万円																																																																																												
運送費	6,723百万円																																																																																												
給料手当・賞与金	10,561百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,863百万円																																																																																												
退職給付引当金繰入額	2,782百万円																																																																																												
減価償却費	2,318百万円																																																																																												
研究開発費	9,581百万円																																																																																												
土地	463百万円																																																																																												
機械及び装置等	0百万円																																																																																												
合計	464百万円																																																																																												
土地	89百万円																																																																																												
建物等	17百万円																																																																																												
合計	106百万円																																																																																												
機械及び装置	110百万円																																																																																												
建物	233百万円																																																																																												
工具、器具及び備品等	319百万円																																																																																												
合計	663百万円																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
	<p>9 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="863 344 1257 468"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>静岡県 富士市 他 1件</td> <td>2,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>売却予定資産は、従来、事業用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。このうち、1,729百万円は、平成21年 7月28日開催の取締役会において、閉鎖および売却を決議した富士物流センターによるもので、当該資産は平成22年 3月31日をもって売却しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産、賃貸資産および売却予定資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>上記の減損損失を計上するにあたり、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。</p> <p>なお、売却予定価額は契約額または契約予定額を用いています。</p>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	売却予定 資産	土地及び 建物等	静岡県 富士市 他 1件	2,057
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)						
売却予定 資産	土地及び 建物等	静岡県 富士市 他 1件	2,057						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,298	5		3,304

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加等によるものです。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項 (千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,304	2		3,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加等によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 〔借主側〕 1 リース資産の内容 (1)有形固定資産 主として、乳製品製造設備、研究開発機器、自動販売機、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機です。 (2)無形固定資産 ソフトウェアです。 2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 〔借主側〕 1 リース資産の内容 (1)有形固定資産 ...同左 (2)無形固定資産 ...同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式50,333百万円、関連会社株式12,090百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
退職給付引当金	百万円	5,068百万円	退職給付引当金	百万円	5,462百万円
委託研究費等	2,687		委託研究費等	3,090	
賞与引当金	1,317		賞与引当金	1,286	
その他有価証券評価差額金		1,152	その他		
その他	2,229	3,495	繰延税金資産小計	1,238	5,270
繰延税金資産小計	6,234	9,716	繰延税金資産小計	5,615	10,733
評価性引当額		2,198	評価性引当額		3,898
繰延税金資産合計	6,234	7,518	繰延税金資産合計	5,615	6,835
繰延税金負債			繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	百万円	507百万円	固定資産圧縮積立金	百万円	649百万円
その他		86	その他有価証券評価差額金		557
繰延税金負債合計		594	特別償却積立金		76
繰延税金資産の純額	6,234	6,923	その他		86
			繰延税金負債合計		1,370
			繰延税金資産の純額	5,615	5,464
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)		40.69%	法定実効税率 (調整)		40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目		15.50%	交際費等永久に損金に算入されない項目		8.76%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		8.25%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		29.90%
税額控除		24.85%	試験研究費、IT投資に伴う税額控除		19.17%
その他		5.05%	評価性引当金		42.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.24%	その他		2.21%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.89%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	884円77銭	1株当たり純資産額	892円1銭
1株当たり当期純損失	8円31銭	1株当たり当期純利益	12円83銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため及び当期純損失が発生しているため、記載していません。
2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,434	2,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,434	2,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,608	172,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
キリンホールディングス(株)	4,670,000	6,439
(株)フジメディアホールディングス	39,690	5,497
富士フィルムホールディングス(株)	569,000	1,832
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	1,430
日本製粉(株)	2,305,000	1,074
(株)武蔵野銀行	381,000	1,022
栗田工業(株)	380,000	1,005
(株)オンワードホールディングス	1,289,000	939
小野薬品工業(株)	218,300	907
戸田建設(株)	2,662,456	897
雪印メグミルク(株)	570,300	829
リンナイ(株)	139,409	684
鹿島建設(株)	2,603,000	596
明治ホールディングス(株)	158,160	574
第一三共(株)	325,679	570
レンゴー(株)	918,000	504
大日本印刷(株)	312,000	394
高田製薬(株)	700,000	371
東洋水産(株)	141,000	340
アルフレッサホールディングス(株)	84,120	339
(株)メディカルホールディングス	289,000	319
その他46銘柄	6,701,150	3,103
計	33,188,354	29,673

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減 価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,682	8,065	5,064 (533)	47,682	25,034	1,977	22,648
構築物	5,764	434	464 (23)	5,734	4,058	221	1,676
機械及び装置	49,734	2,604	4,313 (93)	48,025	36,899	3,119	11,126
車両運搬具	249	6	34	221	186	24	34
工具、器具及び備品	9,806	984	962 (3)	9,829	8,309	1,133	1,519
土地	19,652	24	2,751 (1,403)	16,925	-	-	16,925
リース資産	14,003	2,469	1,268	15,203	6,880	4,117	8,322
建設仮勘定	7,791	2,074	6,900	2,965	-	-	2,965
有形固定資産計	151,684	16,664	21,760 (2,057)	146,588	81,369	10,594	65,218
無形固定資産							
特許権	173	4	-	177	45	21	131
商標権	67	-	-	67	46	6	20
意匠権	192	15	20	186	93	24	93
ソフトウェア	5,550	553	875	5,228	3,269	961	1,959
リース資産	166	197	50	313	101	65	211
その他	450	1,191	203	1,438	21	8	1,416
無形固定資産計	6,601	1,961	1,150	7,412	3,577	1,088	3,834
長期前払費用	771	134	50	855	551	169	303

(注1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額です。

(注2) 当期増加額および減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減 区分	事業所	金額 (百万円)	増減 区分	事業所	金額 (百万円)
建物	増加	中央研究所	4,779	減少	富士物流センター	1,866
		福島工場	2,370		静岡工場	1,438
		富士裾野工場	384		中央研究所	712
		佐賀工場	298			
機械及び装置	増加	富士裾野工場	1,445	減少	静岡工場	1,503
		佐賀工場	420		富士物流センター	1,063
		中央研究所	351		茨城工場	410
					富士裾野工場	330
リース資産	増加	本店(営業)	1,933			
建設仮勘定	増加	福島工場	1,831	減少	中央研究所	5,163
					福島工場	921
					富士裾野工場	752

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	125	7	0	1	131
投資損失引当金		4,868			4,868
賞与引当金	3,237	3,160	3,237		3,160
債務保証損失引当金	1,841		1,836	5	
工場再編損失引当金	3,122	166	1,027		2,261

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額1百万円です。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、未使用引当金戻入額5百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりです。

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	854
普通預金	11,595
定期預金	10,000
預金小計	22,450
合計	22,469

売掛金

(イ)相手先別

取引先名	金額(百万円)
(株)メディセオ	4,887
アルフレッサ(株)	4,661
東京ヤクルト販売(株)	1,911
(株)ヤクルト東海	1,854
千葉県ヤクルト販売(株)	1,679
その他	29,103
合計	44,097

(ロ)売掛金の回収状況および滞留状況

期間	期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
自 平成21年4月 至 平成22年3月	43,892	176,324	176,119	44,097	80.0	3.0

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期売掛金回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産
(イ)品目別たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳					
		乳製品乳 酸菌飲料 (百万円)	はっ酵乳 (百万円)	化粧品 (百万円)	ジュース・ 清涼飲料 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)
商品	2,367		0	66	1,509	614	176
製品	2,559	158	151	723		1,524	
原材料	14,395	503	851	310		12,730	
仕掛品	3,036	309	207	82		2,437	

(ロ)貯蔵品

内容	金額(百万円)
生産機械消耗部品	254
その他	687
合計	942

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式(53社)	50,333
関連会社株式(15社)	12,090
合計	62,424

繰延税金資産

繰延税金資産については、注記(税効果会計関係)に記載しています。

負債の部

支払手形(設備支払手形を含む)

(イ)相手先別

取引先名	支払手形 (百万円)	取引先名	設備支払手形 (百万円)
東邦商事(株)	865	大成建設(株)東北支店	850
丸菱食品(株)	701	ヤスダファインテ(株)	445
(株)ニッセー	346	東急建設(株)横浜支店	68
(株)ヤスダファインテ	311	鹿島建設(株)	62
新日本薬業(株)	220	東邦商事(株)	56
(株)吉野工業所	109	住友商事九州(株)	22
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	106	(株)エムアンドケー	17
前田(株)	59	菱和設備(株)沼津支店	14
丸紅メタル(株)	58	ジャパンカスタム(株)	11
南條工業(株)	54	(株)ヘレナ研究所	9
その他	439	その他	51
合計	3,272	合計	1,610

(ロ)期日別

期日	支払手形(百万円)	設備支払手形(百万円)
平成22年4月	964	82
5月	1,006	335
6月	1,108	188
7月	104	130
8月	88	22
9月以降		850
合計	3,272	1,610

買掛金

取引先名	金額(百万円)
四国化工機(株)	1,937
熊本県果実農業協同組合連合会	1,268
ヤクルト商事(株)	1,086
高田製薬(株)	881
DEBIOPHARM S.A.	765
その他	10,483
合計	16,423

(注) 上記相手先別金額には、一部仕入先が当社に対する売上債権をみずほファクター(株)に債権譲渡したものが含まれています。

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤクルトアセットマネジメント	2,000
合計	2,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買い取り	
取扱場所	(特別口座) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定めた金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yakult.co.jp/
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 1 当社商品(「化粧品」「乾めん詰め合わせ」「ジュース詰め合わせ」のうちいずれか)の無償提供。 ・3月31日現在で100株以上所有の株主を対象。 100株～999株所有の株主と1,000株以上所有の株主は商品内容が異なります。 2 東京ヤクルトスワローズが神宮球場で主催するプロ野球公式戦「株主優待証」の無償提供。 ・9月30日現在で1,000株以上所有の株主を対象。 対戦するセ・リーグ5チームにつき2試合ずつ計10試合プラス交流試合2試合で計12試合まで。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。 ・9月30日現在で100株～999株所有の株主を対象。 年間2試合まで(4～6月で1試合プラス7月以降で1試合)。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第57期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書および確認書	第58期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
	第58期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	第58期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財務状態および経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 泰 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤクルト本社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤクルト本社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤクルト本社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤクルト本社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。